


平成17年3月期 決算短信(連結)

(財)財務会計基準機構会員 

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社T & Dホールディングス 上場取引所 東・大
 (太陽生命保険株式会社分) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 8795
 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)
 代表者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 坂井 啓三
 T E L (03)3231-8563
 太陽生命保険株式会社 役職名 主計部部長 氏名 亀山 富緒
 T E L (03)3231-8747
 決算取締役会開催日 平成17年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	1,157,287	(9.1)	26,635	(9.7)	7,255	(69.0)
平成16年3月期	1,273,585	(9.1)	29,504	(40.1)	4,292	(170.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成17年3月期	4,792	25	-	-	3.3	0.4	2.3	2.3		
平成16年3月期	2,814	19	-	-	2.5	0.5	2.3	2.3		

- (注) 1. 持分法投資損益 平成17年3月期 259百万円 平成16年3月期 1,628百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 1,500,000株 平成16年3月期 1,500,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成17年3月期	6,301,669	220,619	220,619	220,619	3.5	147,034	69	
平成16年3月期	6,427,415	221,328	221,328	221,328	3.4	147,504	81	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 1,500,000株 平成16年3月期 1,500,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成17年3月期	93,681	98,683	98,683	98,683	2,533	178,871	178,871	
平成16年3月期	118,984	129,552	129,552	129,552	31,086	151,436	151,436	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 4社 (除外) 2社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

連結業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想を、同社「平成17年3月期決算短信(連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、『挑戦と創造』のスローガンのもとに広く社会の福祉増進に貢献することを固く決意して、以下のとおり経営理念を定めています。

事業の公共性を認識し、国民経済の発展に寄与するとともに、安心とゆとりで満ちた福祉社会づくりに貢献する。
 確かな“生活総合保障”を最優のサービスで提供し、顧客の生涯のパートナーを目指す。
 チャレンジと努力が報われる活力ある企業風土を創造し、従業員の夢を育む会社となる。

また、中期経営計画において以下の経営ビジョンを掲げています。

- (1) 家庭市場において、最優の商品・サービスを提供することで、お客様の生涯パートナーとなる生命保険会社を目指します。
- (2) 強固な収益基盤を築き、企業価値の永続的向上を目指します。

2．目標とする経営指標

平成17年4月を始期とする中期経営計画において、平成18年3月期の主要経営目標として以下の目標を掲げております。

主要経営目標を達成させていくことは企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益と合致するものと考えております。

【 単体 】

	目標数値	平成17年3月期比
業績指標		
新契約高	30,500億円	5.5%増
保有契約高	179,400億円	5.7%増
利益指標		
基礎利益	330億円	2.4%減
当期純利益	30億円	57.7%減
資本効率指標		
ROE	1.6%	1.6ポイント減

業績指標は、個人保険・個人年金保険の合計です。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社は、「経営理念」・「経営ビジョン」のもと、収益力向上、経営資源の有効活用等に必要な戦略を中期経営計画に定めて実行しております。

中期経営計画（平成17年4月～平成19年3月期）の概要は次のとおりです。

- (1) 家庭マーケット戦略
 - ・全顧客に対する「保障提案活動」の推進
 - ・営業職員チャネルの強化
- (2) 法人マーケット戦略
 - ・団体に対する総合的保険サービスの提供
- (3) 財務運用戦略
 - ・中長期的安定収益の確保
- (4) 経営基盤戦略
 - ・コンプライアンスおよびリスク管理の実効性向上
 - ・業務改革を通じた「業務効率の向上」・「人材の人財化」・「組織活力の向上」の実現、経営の質の向上

4. 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、世界経済の回復が続くなかで、企業部門の改善が家計部門へと波及し、引き続き景気は緩やかに回復することが見込まれます。

生命保険業界におきましては、金融全体の自由化・規制緩和を背景に、多様化するお客様ニーズに応える商品・サービスの開発競争の激化が予想されます。

このような経営環境のなかで、当社のご契約者の皆さまからより一層信頼され選択される生命保険会社となることを目指し、以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

(1) 保障性商品の販売推進

当社は、家庭市場において営業職員チャネルを通じて、医療・介護・死亡保障といった保障性の保険商品を販売することを主たる事業領域としており、これを一層推進していくことを経営上の重要課題としております。

この課題への取り組みの成果を適時に評価するために、当社は保険商品の現在価値にもとづく新たな企業価値の指標（EV：エンベディッド・バリュー）を導入しております。

今後とも、お客様のニーズに応えられるよう魅力的な商品やサービスを開発・提供するとともに、お客様への提案力をさらに高めることで、家庭市場における当社のプレゼンスをより強固なものとしてまいります。

(2) 収益性・健全性の向上

保険会社としての永続的な成長をはかるために、収益性・健全性の向上により、財務体質のさらなる改善に取り組んでまいります。

また、この過程において、業務の効率化や人材の育成などにより、経営基盤の強化にも努めてまいります。

(3) 内部管理体制の強化

リスク管理体制につきましては、「リスク管理基本方針」を定め、「リスク統括委員会」による一元的なリスク管理体制のもと、リスク管理の徹底をはかっております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する事項につき審議・検討を行い、その徹底をはかっております。

内部監査体制につきましては、「本社・支社等のリスク管理体制やコンプライアンス体制が整備され機能しているか、経営方針・業務計画に沿った業務運営がなされているか」といった観点から業務監査部による監査を実施しております。なお、十分な牽制機能を確保するために、業務監査部は他の部門からの独立性を確保しております。

(4) 個人情報保護に向けた対応

平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」全面施行に先立ち、「プライバシー・ポリシー」を定めるとともに個人情報保護管理体制を整備してまいりましたが、今後ともお客様の個人情報について適正な取扱いに努めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

近年コーポレート・ガバナンスの一層の拡充が求められている中、生命保険業界においても規制緩和等の進展により競争が激化しており、ダイナミックな市場環境の変化に耐え得る経営基盤の構築が不可欠となっております。

当社は、T&D保険グループ（以下、「グループ」）の中で家庭市場を担うグループ中核会社として、「家庭市場において、最優の商品・サービスを提供することでお客様の生涯のパートナーとなる生命保険会社を目指す」「強固な収益基盤を築き、企業価値の永続的向上を目指す」という経営ビジョンを実現するため、内部管理体制の強化や情報開示の充実等を進め、経営に対する有効な監視機能を確保するとともに、グループ全体で経営の効率性、透明性を一層高め、顧客をはじめとするステークホルダーの皆様から継続的に評価されるガバナンス体制を構築してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
<会社の機関および内部統制システムの整備の状況>

当社は、平成14年3月期より、業務執行に関する決議機関として経営執行会議を設置しており、さらに、平成16年1月より、取締役会議長を会長が、経営執行会議議長については社長が行う体制とすることで、業務執行（マネジメント）機能を経営意思決定・経営監視（ガバナンス）機能から分離し、取締役会によるガバナンス機能の独立性を高めました。

また、平成16年4月1日付の株式会社T&Dホールディングス（以下、「持株会社」）設立に伴い、持株会社がグループの企業価値の最大化を目的に、傘下子会社の経営管理やグループ内の資源配分を行い、グループの収益・リスクコントロールを統一的に実施する一方、当社を含め傘下子会社は独自性を最大限発揮し、生保事業に専心できる体制とし、経営の効率性、客観性を高めております。

取締役に対する監視機能としては、取締役13名（うち社外取締役1名）による相互牽制機能に加え、監査役制度の採用により監査役4名（うち社外監査役2名）の体制により、チェック機能の強化に努めております。また、監査役室へ専従スタッフを配置し、監視体制の効果的な運営を行っております。

また、内部監査部門が「内部管理体制の適切性と有効性のチェック機能」を十分発揮するために、業務執行部門とは独立した組織、担当役員を置き、組織的・人的な独立性を確保するとともに、内部管理体制のプロセス・チェックに重点を置いた業務監査を実施しております。内部監査結果については、遅滞なく取締役会へ報告し、内部監査機能の適切性、有効性についての確認を行っております。

なお、会計監査人・監査役・内部監査部門は、各監査実施結果等につき連絡会等を通して定期的な情報交換を実施し、連携を強めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人の指定社員3名（湯本堅司氏、原科立郎氏、沼田徹氏）であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であります。

< 内部管理体制の整備の状況 >

当社は、経営の健全性および適切性を確保するため「内部管理体制の強化」を経営の重要課題として位置付けております。

コンプライアンス（法令等遵守）及びリスク管理体制については、一元的な体制確立・その徹底を目的に、社長を委員長として業務執行を担当する取締役を中心に構成する「コンプライアンス委員会」「リスク統括委員会」「募集倫理向上推進本部」等を設置し、企業活動全般や生命保険の営業活動における法令・企業倫理ならびに総合的なリスク管理の観点から厳格な管理運営を実施しております。

さらに、委員会の下部組織として、コンプライアンス委員会の下には「個人情報保護専門委員会（平成17年4月に「データ保護専門委員会」より再編）」「事故防止専門委員会」等、リスク統括委員会の下には「保険引受リスク専門委員会」「ALM・運用リスク専門委員会（平成17年3月に「ALM専門委員会」「運用リスク専門委員会」より再編）」等の各種専門委員会・連絡会をそれぞれ設置し、専門的・実務的な観点からコンプライアンスおよびリスク管理に関する審議を行っております。（以上の点を含めた当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部管理体制の状況は、後掲のイメージ図をご参照下さい。）

なお、こうした仕組み作りにとどまらず、基本的な行動規範・倫理綱領・コンプライアンスプログラム等の各種規定・実行計画等を作成し、経営陣から従業員一人ひとりまで高い倫理観を共有しつつ、経営や業務の遂行に当たっております。

また、顧客等への情報開示については、法定開示にとどまることなく、積極的に実施しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要
平成17年3月末における法令で定める社外取締役1名および社外監査役2名との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年3月期より、新たに導入した経営指標（E V = エンベディッド・バリュー）の開示を実施し、十分なアカウンタビリティを履行しつつ経営の透明性を高めております。

また、平成16年6月の定時株主総会において、定款に取締役・監査役の責任免除に関する規定を定め、さらに社外取締役・社外監査役を新たに1名ずつ選任し、経営監視機能を強化いたしました。

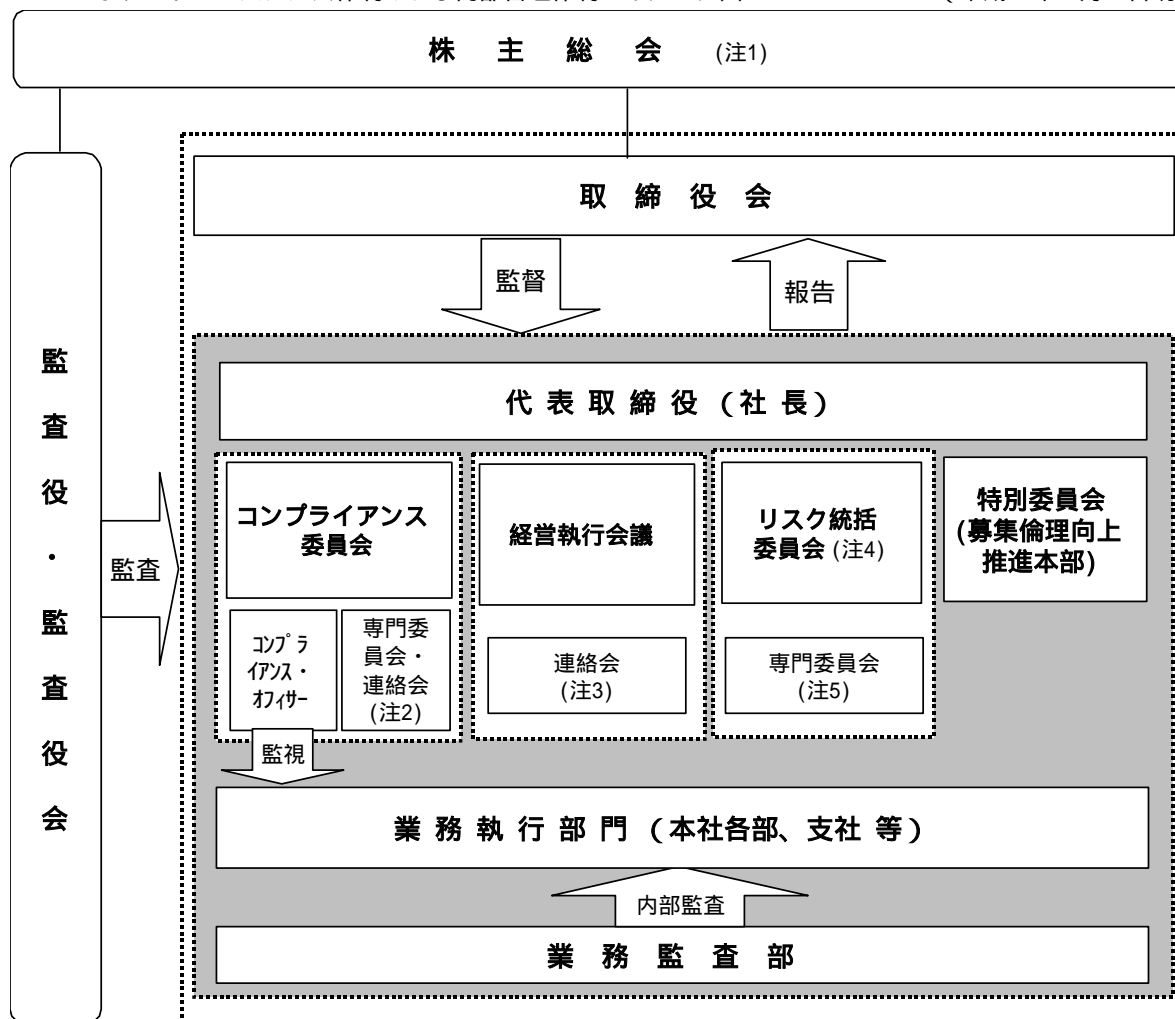
さらに、平成17年3月には多様化する保険引受リスクの適切な管理やALM管理を運用リスク管理手法の一つとして活用するため、「ALM専門委員会」と「運用リスク専門委員会」を「保険引受リスク専門委員会」「ALM・運用リスク専門委員会」へ再編、翌4月には個人情報保護法への対応として個人情報の適切な管理体制構築のため「データ保護専門委員会」を「個人情報保護専門委員会」へ再編し、リスク管理機能を強化いたしました。

なお、取締役会および委員会等の最近1年間における実施状況は次のとおりになります。

取締役会については原則として毎月1回定時に開催したほか、必要に応じて臨時に開催いたしました。

コンプライアンス委員会、リスク統括委員会および募集倫理向上推進本部については、原則として四半期に1回、経営執行会議については原則として毎月2回開催したほか、必要に応じて臨時に開催いたしました。

また、主な専門委員会である事故防止専門委員会については原則として四半期に1回、ALM専門委員会および運用リスク専門委員会については原則として毎月1回、データ保護専門委員会については必要に応じて随時開催いたしました。



(注1) 平成16年4月1日の持株会社設立に伴い、当社株主は持株会社のみとなりました。

(注2) 個人情報保護専門委員会、事故防止専門委員会、反社会的勢力排除連絡会

(注3) 継続率改善連絡会、システム審査連絡会、長期保有株式投資連絡会

(注4) 管理対象リスクは、保険引受リスク、流動性リスク（資金繰りリスク、市場流動性リスク）、資産運用リスク（市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク）、事務リスク、システムリスク、風評リスク、関連会社リスク、法務リスク、災害リスク

(注5) 保険引受リスク専門委員会、ALM・運用リスク専門委員会、事務・システムリスク専門委員会

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスは、当社、大同生命保険株式会社及びティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社を傘下に置く、保険持株会社であります。株式会社T & Dホールディングスは、生命保険会社3社との間で締結した経営管理契約などをベースに、グループ全体の経営戦略の策定、生命保険会社3社の資源配分及び予算の承認、業務運営のモニタリング、グループ全体の資産運用・リスク管理・コンプライアンス・内部監査の基本方針の策定のほか、経営全般に関する指導・助言などを通じて、グループ経営管理の体制構築を進め、グループ企業価値の増大に努めております。当社は、グループ経営戦略に沿って、内部管理体制を構築し、健全性の確保による保険契約者の保護に努めつつ、マーケティング戦略の決定と事業遂行を通じて、自社の独自性と強みを最大限発揮し、生命保険事業の継続的成長と収益拡大を目指してまいります。

．経営成績及び財政状態

1．経営成績

(1) 当期の概況

【事業の経過】

平成16年4月1日、当社、大同生命保険株式会社およびティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社は、株式移転により3社を傘下子会社として並存する形で、持株会社「株式会社T&Dホールディングス」を設立いたしました。

また商品面などにおきましても、顧客ニーズにお応えするために次の商品改定を行ってまいりました。

4月には、「太陽生命の保険組曲“介護充実プラン”」、「とことん介護Fシリーズ」および介護保障特約について、公的介護保険制度で要介護認定（要介護3以上）された場合にも給付金・保険金をお支払いできるよう商品改定を行うことで、介護保障商品の商品性向上を図りました。

8月には、既往症等のため既存の商品では医療保障を提供することができないお客様に向けた「太陽生命のやさしい保険」（無選択型医療保険）に、保障内容を医療保障に絞って保険料を抑えた「医療集中プラン」を追加いたしました。

さらに、9月には、多くのお客様の医療保障ニーズにお応えしてきた「けんこう」について、商品設計の自由度を大幅に向上させ、よりきめ細かな顧客ニーズに対応した設計を可能としました。

資産運用面では、貸付金や円建債券、為替ヘッジ付外国債券への投融資によりインカム収益の確保に努めてまいりました。一方、国内株式につきましては、市場リスク管理の観点から、集中している銘柄・セクターを中心に銘柄入れ替えを行うなど、ポートフォリオの改善を進めました。また、平成18年3月期からの固定資産減損会計適用に備え、低収益不動産の一部を売却いたしました。

【主要業績】

損益の状況

当連結会計年度につきましては、保険料等収入7,881億円（前連結会計年度比0.8%減）、資産運用収益1,773億円（同32.0%減）、その他経常収益1,914億円（同12.4%減）等を合計した経常収益は1兆1,572億円（同9.1%減）となりました。

一方、保険金等支払金9,313億円（同4.6%減）、資産運用費用600億円（同49.5%減）、事業費799億円（同1.9%減）等を合計した経常費用は1兆1,306億円（同9.1%減）となりました。

以上の結果、経常利益は266億円（同9.7%減）となりました。

また、特別利益は72億円（同1,871.8%増）、特別損失は78億円（同5.5%増）となりました。それぞれの主な要因は、特別利益は親会社株式売却益58億円を計上したこと、特別損失は不動産動産等処分損55億円を計上したことによります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は72億円（同69.0%増）となりました。

契約業績の状況

当連結会計年度の個人保険・個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、2兆8,910億円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

このうち個人保険は、「太陽生命の保険組曲」等の保障性商品が引き続き好調に推移し、2兆9,024億円（同3.8%増）となりました。

また、個人保険・個人年金保険を合計した当連結会計年度末保有契約高は、16兆9,662億円（同5.5%増）となり、前連結会計年度末から8,883億円増加しました。

その他当社に関する重要事項

当連結会計年度の基礎利益（生命保険会社の本業による収益を示す指標の一つ）は、逆ざや391億円（前連結会計年度比29.6%増）を埋め合わせたうえで、338億円（同9.9%減）となりました。前連結会計年度に比べ逆ざや額が増加したのは、主に利息及び配当金等収入の減少によるものです。

また、当連結会計年度末のソルベンシー・マージン比率（保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は、865.7%（同2.4ポイント増加）となりました。

当連結会計年度末の実質純資産額（時価評価後の実質的な自己資本で、保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は4,642億円（同2.7%増）となりました。

(2) 次期の見通し

個別業績予想につきましては、経常収益1兆400億円（当事業年度比8.9%減）、経常利益300億円（同15.4%増）と予想しております。また、当事業年度に計上したほどの特別利益を見込んでいないこと等から、当期純利益は30億円（同57.7%減）と予想しております。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、6兆3,016億円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆780億円で64.7%、貸付金1兆6,836億円で26.7%、不動産及び動産1,798億円で2.9%、現預金・コールローン1,788億円で2.8%となりました。

負債の部合計は6兆797億円（同2.0%減）となっており、その大部分を占める責任準備金は5兆8,293億円（同2.3%減）となっております。

資本の部合計は、2,206億円（同0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、責任準備金戻入額が1,365億円（前連結会計年度1,682億円）と前年度を下回ったこと等により、936億円の支出にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の返済による回収7,738億円が新規の貸付実行額5,103億円を上回ったこと等により、986億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が71億円（前連結会計年度565億円）と前年度を大幅に下回ったこと等により、25億円の支出にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,788億円となり、期首から274億円増加いたしました。

平成17年3月期 損益状況の対前期比較（連結）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減	前期比 増減率
経常収益	1,273,585	1,157,287	116,297	9.1%
保険料等収入	794,168	788,174	5,993	0.8
(うち保険料)	(794,016)	(788,108)	(5,908)	(0.7)
資産運用収益	260,793	177,353	83,439	32.0
(うち利息及び配当金等収入)	(143,343)	(130,736)	(12,606)	(8.8)
(うち有価証券売却益)	(88,494)	(45,129)	(43,364)	(49.0)
(うち金融派生商品収益)	(15,637)	(-)	(15,637)	(100.0)
その他経常収益	218,623	191,498	27,124	12.4
(うち責任準備金戻入額)	(168,299)	(136,569)	(31,730)	(18.9)
持分法による投資利益	-	259	259	-
経常費用	1,244,081	1,130,651	113,429	9.1
保険金等支払金	975,834	931,372	44,461	4.6
(うち保険金)	(508,633)	(500,665)	(7,968)	(1.6)
(うち給付金)	(117,364)	(115,448)	(1,915)	(1.6)
(うち解約返戻金)	(180,388)	(150,011)	(30,376)	(16.8)
責任準備金等繰入額	2,606	102	2,504	96.1
資産運用費用	118,831	60,062	58,769	49.5
(うち有価証券売却損)	(62,911)	(24,669)	(38,241)	(60.8)
(うち有価証券評価損)	(279)	(2,297)	(2,018)	(723.4)
(うち為替差損)	(43,923)	(-)	(43,923)	(100.0)
事業費	81,460	79,952	1,507	1.9
その他経常費用	63,719	59,161	4,557	7.2
持分法による投資損失	1,628	-	1,628	100.0
経常利益	29,504	26,635	2,868	9.7
特別利益	365	7,212	6,846	1,871.8
(うち親会社株式売却益)	(-)	(5,838)	(5,838)	(-)
特別損失	7,397	7,805	407	5.5
(うち不動産動産等処分損)	(1,402)	(5,596)	(4,193)	(299.0)
(うち価格変動準備金繰入額)	(5,459)	(2,209)	(3,250)	(59.5)
契約者配当準備金繰入額	11,915	13,421	1,505	12.6
税金等調整前当期純利益	10,556	12,621	2,065	19.6
法人税及び住民税等	363	5,080	5,444	1,498.5
法人税等調整額	5,785	10,304	4,518	78.1
少数株主利益	114	142	28	24.7
当期純利益	4,292	7,255	2,962	69.0

平成17年3月期 主要業績（単体）

（単位：百万円）

科目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減	前期比 増減率
新契約高	2,814,284	2,891,002	76,718	2.7%
基礎利益	37,551	33,823	3,728	9.9
逆ざや額	30,217	39,170	8,952	29.6

（注）「新契約高」には転換による純増加を含み、個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)	比較増減	前期比 増減率
保有契約高	16,077,894	16,966,276	888,382	5.5%
ソルベンシー・マージン比率	863.3%	865.7%	2.4%	-
実質純資産	451,936	464,232	12,295	2.7

（注）「保有契約高」は個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。

・連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
現金及び預貯金	49,449	0.8	28,240	0.4	21,208
コールローン	102,197	1.6	150,631	2.4	48,434
買入金銭債権	55,092	0.9	83,342	1.3	28,250
金銭の信託	30,880	0.5	50	0.0	30,830
有価証券	3,922,450	61.0	4,078,043	64.7	155,592
貸付金	1,947,082	30.3	1,683,601	26.7	263,481
不動産及び動産	186,878	2.9	179,857	2.9	7,021
再保険貸	86	0.0	7	0.0	79
その他資産	127,164	2.0	94,550	1.5	32,613
繰延税金資産	8,996	0.1	3,822	0.1	5,174
再評価に係る繰延税金資産	1,831	0.0	2,868	0.0	1,036
貸倒引当金	4,695	0.1	3,345	0.1	1,349
資産の部合計	6,427,415	100.0	6,301,669	100.0	125,746
(負債の部)					
保険契約準備金	6,060,167	94.3	5,919,054	93.9	141,113
支払備金	20,824		20,682		141
責任準備金	5,965,947		5,829,377		136,569
契約者配当準備金	73,396		68,993		4,402
再保険借	32	0.0	42	0.0	10
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	84,351	1.3	95,947	1.5	11,596
退職給付引当金	31,563	0.5	33,824	0.5	2,260
役員退職慰労引当金	1,020	0.0	1,110	0.0	90
特別法上の準備金	7,591	0.1	9,801	0.2	2,209
価格変動準備金	7,591		9,801		2,209
繰延税金負債	50	0.0	-	-	50
負債の部合計	6,204,778	96.5	6,079,781	96.5	124,997
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,308	0.0	1,269	0.0	39
(資本の部)					
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
利益剰余金	65,037	1.0	72,242	1.1	7,205
土地再評価差額金	33,460	0.5	32,037	0.5	1,422
その他有価証券評価差額金	114,751	1.8	105,417	1.7	9,334
為替換算調整勘定	-	-	3	0.0	3
資本の部合計	221,328	3.4	220,619	3.5	709
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,427,415	100.0	6,301,669	100.0	125,746

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
経常収益	1,273,585	100.0	1,157,287	100.0	116,297
保険料等収入	794,168		788,174		5,993
資産運用収益	260,793		177,353		83,439
利息及び配当金等収入	143,343		130,736		12,606
金銭の信託運用益	1,428		466		962
有価証券売却益	88,494		45,129		43,364
金融派生商品収益	15,637		-		15,637
その他運用収益	7,231		686		6,545
特別勘定資産運用益	4,658		235		4,422
為替差益	-		98		98
その他経常収益	218,623		191,498		27,124
責任準備金戻入額	168,299		136,569		31,730
その他の経常収益	50,323		54,929		4,605
持分法による投資利益	-		259		259
経常費用	1,244,081	97.7	1,130,651	97.7	113,429
保険金等支払金	975,834		931,372		44,461
保険金	508,633		500,665		7,968
年金	96,562		105,123		8,561
給付金	117,364		115,448		1,915
解約返戻金	180,388		150,011		30,376
その他返戻金等	72,885		60,124		12,761
責任準備金等繰入額	2,606		102		2,504
支払備金繰入額	2,424		-		2,424
契約者配当金積立利息繰入額	182		102		80
資産運用費用	118,831		60,062		58,769
支払利息	2,047		1,612		435
有価証券売却損	62,911		24,669		38,241
有価証券評価損	279		2,297		2,018
金融派生商品費用	-		24,790		24,790
為替差損	43,923		-		43,923
貸倒引当金繰入額	1,317		-		1,317
貸付金償却	223		65		158
賃貸用不動産等減価償却費	3,479		2,978		500
その他運用費用	4,649		3,647		1,001
事業費	81,460		79,952		1,507
その他経常費用	63,719		59,161		4,557
持分法による投資損失	1,628		-		1,628
経常利益	29,504	2.3	26,635	2.3	2,868
特別利益	365	0.0	7,212	0.6	6,846
不動産動産等処分益	-		1		1
貸倒引当金戻入額	-		1,295		1,295
償却債権取立益	241		69		172
営業債権譲受益	114		-		114
親会社株式売却益	-		5,838		5,838
持分変動利益	-		7		7
その他特別利益	10		-		10
特別損失	7,397	0.6	7,805	0.7	407
不動産動産等処分損	1,402		5,596		4,193
価格変動準備金繰入額	5,459		2,209		3,250
その他特別損失	535		-		535
契約者配当準備金繰入額	11,915	0.9	13,421	1.2	1,505
税金等調整前当期純利益	10,556	0.8	12,621	1.1	2,065
法人税及び住民税等	363	0.0	5,080	0.4	5,444
法人税等調整額	5,785	0.5	10,304	0.9	4,518
少数株主利益	114	0.0	142	0.0	28
当期純利益	4,292	0.3	7,255	0.6	2,962

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	37,500	37,500	-
資本剰余金期末残高	37,500	37,500	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	60,110	65,037	4,926
利益剰余金増加高	5,374	12,354	6,980
当期純利益	4,292	7,255	2,962
持分法適用会社の変動に 伴う剰余金の増加高	-	5,099	5,099
土地再評価差額金の取崩に 伴う剰余金増加高	1,081	-	1,081
利益剰余金減少高	447	5,149	4,701
配当金	-	4,839	4,839
役員賞与金	50	63	12
(うち監査役賞与金)	(14)	(12)	(2)
土地再評価差額金の取崩に 伴う剰余金減少高	-	246	246
持分変動に伴う剰余金減少高	397	-	397
利益剰余金期末残高	65,037	72,242	7,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,556	12,621	2,065
賃貸用不動産等減価償却費	3,479	2,978	500
減価償却費	4,977	7,244	2,267
連結調整勘定償却額	53	-	53
支払備金の増減額(減少額)	2,424	141	2,566
責任準備金の増減額(減少額)	168,299	136,569	31,730
契約者配当準備金積立利息繰入額	182	102	80
契約者配当準備金繰入額(戻入額)	11,915	13,421	1,505
貸倒引当金の増減額(減少額)	1,084	1,349	2,433
退職給付引当金の増減額(減少額)	2,405	2,261	144
契約者配当引当金の増減額(減少額)	11,267	-	11,267
契約者配当引当金から 契約者配当準備金への振替額	11,267	-	11,267
価格変動準備金の増減額(減少額)	5,459	2,209	3,250
利息及び配当金等収入	143,343	130,736	12,606
有価証券関係損益(益)	47,028	24,237	22,791
支払利息	2,047	1,612	435
為替差損益(益)	43,883	3	43,879
不動産動産関係損益(益)	1,402	5,536	4,133
持分法による投資損益(益)	1,628	259	1,888
再保険貸の増減額(増加額)	61	79	140
その他資産の増減額(増加額)	745	36	782
再保険借の増減額(減少額)	6	10	3
その他負債の増減額(減少額)	3,002	702	3,705
その他	465	27,374	26,909
小計	263,011	218,577	44,434
利息及び配当金等の受取額	163,573	143,276	20,296
利息の支払額	2,165	1,621	544
契約者配当金の支払額	17,263	17,925	661
法人税等の支払額	117	159	276
その他	-	1,006	1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,984	93,681	25,303

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(増加額)	164	210	45
買入金銭債権の取得による支出	116,986	90,789	26,197
買入金銭債権の売却・償還による収入	103,564	37,745	65,819
金銭の信託の減少による収入	24,684	29,270	4,586
有価証券の取得による支出	2,877,890	1,600,596	1,277,294
有価証券の売却・償還による収入	2,750,760	1,458,194	1,292,565
親会社株式の売却による収入	-	20,838	20,838
貸付けによる支出	589,309	510,352	78,956
貸付金の回収による収入	849,916	773,870	76,045
その他	15,606	18,091	2,485
小計	129,297	100,300	28,997
(+)	(10,313)	(6,618)	(3,694)
不動産及び動産の取得による支出	3,541	3,430	111
不動産及び動産の売却による収入	3,796	1,813	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,552	98,683	30,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	6,350	9,500	3,150
借入金の返済による支出	56,532	7,178	49,353
社債の発行による収入	20,000	-	20,000
保険業法施行令第12条による支払額	875	-	875
配当金の支払額	-	4,839	4,839
その他	28	16	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,086	2,533	28,553
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	20,517	2,468	22,986
現金及び現金同等物の期首残高	172,469	151,436	21,032
会計処理方法の変更による現金及び現金同等物の増加高	-	24,998	24,998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	514	31	482
現金及び現金同等物の期末残高	151,436	178,871	27,435

(注) 1. は、資産運用活動によるキャッシュ・フロー

2. (+) は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、太陽生命キャリアスタッフ株式会社、ティ・アンド・ディコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社であります。

なお、太陽生命オフィスサポート株式会社は、大同生命カスタマーサービス株式会社と合併し、T & Dカスタマーサービス株式会社に商号変更しました。また、一部株式を売却し、議決権所有割合が減少したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

太陽ビルマネジメント株式会社は清算されたため、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社は、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社、ティ・アンド・ディ情報システム株式会社、T & Dカスタマーサービス株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社であります。

なお、当社が株式会社T & Dホールディングスの子会社になったことに伴い、T & Dホールディングスが全部連結をしているため、当連結会計年度から持分法適用の範囲をすべての関連会社に拡大いたしました。

これにより、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社及びティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社を、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。なお、同様の理由によりシノピア・ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社についても持分法適用の関連会社に含めておりましたが、その後清算されたため当連結会計年度末においては持分法適用の関連会社から除外いたしました。

また、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社は、株式移転に伴い持分法適用の関連会社から除外しました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし

3. 連結子会社及び持分法適用の関連会社の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連会社のうち、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社及びティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。

a. 売買目的有価証券

・時価法（売却原価は移動平均法により算定）

b. 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法（定額法）

c. 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法（定額法）

d. その他有価証券

・時価のあるもの

3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来、3月中の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当連結会計年度から3月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T & Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が6,998百万円、その他有価証券評価差額金が4,471百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が2,526百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

・時価のないもの

取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）は、移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券は、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約
- ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は主として定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

動産	3年～20年
建物	3年～50年

ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施しその査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度において従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当連結会計年度に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異はその発生年度に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社の外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式を除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来、3月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当連結会計年度から3月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が6,831百万円、その他有価証券評価差額金が4,365百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が2,466百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、次のとおり処理しております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

- a. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...貸付金
- b. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建債券
- c. ヘッジ手段...個別株式オプション
ヘッジ対象...国内株式
- d. ヘッジ手段...信用取引
ヘッジ対象...国内株式

ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- a．標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- b．標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

連結納税制度の適用

当連結会計年度から株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、重要性がないため発生年度に全額償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、資金の範囲について、従来、満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の買入金銭債権を含めておりましたが、当連結会計年度から資金の範囲に含めております。

この変更は当社が株式会社T & Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の増加額が共に24,998百万円減少しております。

表示方法の変更

ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来、ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損(益)」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用(収益)」に計上しておりましたが、当連結会計年度からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに、「金融派生商品費用(収益)」に計上する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T & Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものであります。

この結果、経常収益及び経常費用がそれぞれ30,534百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

追加情報

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたものについて減損処理を行っておりましたが、当連結会計年度から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うことといたしました。

この結果、当連結会計年度の有価証券評価損は1,898百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は8,021百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は1,698百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額11百万円、延滞債権額232百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,316百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は832百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 不動産及び動産の減価償却累計額は97,945百万円であります。

3. 非連結子会社及び関連会社の株式は、次のとおりであります。

有価証券(株式) 3,253百万円

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、5,626百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	73,396 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	17,925 百万円
利息による増加等	102 百万円
契約者配当準備金繰入額	13,421 百万円
当連結会計年度末現在高	68,993 百万円

6. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

11,846百万円

7. 担保に供している資産の額は有価証券（国債）116,346百万円、有価証券（株式）10,180百万円であり、R T G S（国債即時決済用）専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物及び信用取引差入担保として供しております。

8. 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

9. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	540 百万円
貸出実行残高	75 百万円
差引額	465 百万円

なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金使途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

10. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金35,000百万円が含まれております。

12. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、1,634百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,898百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

14. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は95百万円であります。

15. 当社の授権株式数は普通株式6,000,000株、発行済株式総数は普通株式1,500,000株であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	28,240 百万円
連結貸借対照表の「コールローン」勘定	150,631 百万円
連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	83,342 百万円
上記のうち3ヵ月を超える買入金銭債権	83,342 百万円
現金及び現金同等物	178,871 百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

同上

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高（経常収益）が連結売上高（経常収益）の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

同上

（リース取引関係）

<借主側>

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
動産	83	48	34	動産	83	66	16
合計	83	48	34	合計	83	66	16
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		18百万円		1年内		14百万円	
1年超		17百万円		1年超		3百万円	
合計		35百万円		合計		17百万円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		19百万円		支払リース料		19百万円	
減価償却費相当額		17百万円		減価償却費相当額		17百万円	
支払利息相当額		1百万円		支払利息相当額		0百万円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

< 貸主側 >

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他	60,921	33,533	27,388	その他	58,309	31,515	26,793
合計	60,921	33,533	27,388	合計	58,309	31,515	26,793
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 11,272百万円				1年内 9,751百万円			
1年超 23,243百万円				1年超 22,945百万円			
合計 34,515百万円				合計 32,697百万円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 11,721百万円				受取リース料 10,432百万円			
減価償却費 9,926百万円				減価償却費 8,915百万円			
受取利息相当額 1,523百万円				受取利息相当額 1,511百万円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
保険契約準備金	40,738
貸倒引当金	1,271
退職給付引当金	12,186
価格変動準備金	3,538
有価証券評価損	1,564
税務上の繰越欠損金	4,919
その他	2,936
繰延税金資産小計	<u>67,155</u>
評価性引当額	2,070
繰延税金資産合計	<u>65,084</u>
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	361
有価証券未収配当金	1,325
その他有価証券評価差額金	59,553
連結会社間時価連結時評価差額金等	17
その他	4
繰延税金負債合計	<u>61,262</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,822</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成17年 3 月31日)

(単位 : %)

法定実効税率	36.1
(調整)	
持分法による投資損益の影響	0.7
評価性引当額	6.2
申告調整	4.5
連結対象会社間の利益配当	0.3
その他	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.4</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)

1 . 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	15,422百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	7,669百万円

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	80,604	81,365	760
外国証券	-	-	-
その他の証券	9,999	9,999	0
小計	90,604	91,365	761
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	64,785	62,999	1,785
外国証券	-	-	-
その他の証券	24,998	24,998	0
小計	89,783	87,997	1,786
合計	180,388	179,363	1,025

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー (連結貸借対照表計上額34,998百万円) を含んでおります。

3 . 責任準備金対応債券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	696,124	702,227	6,102
外国証券	-	-	-
その他の証券	-	-	-
小計	696,124	702,227	6,102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	648,801	633,708	15,093
外国証券	-	-	-
その他の証券	-	-	-
小計	648,801	633,708	15,093
合計	1,344,926	1,335,935	8,990

4. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	794,612	821,010	26,397
株式	312,793	426,844	114,050
外国証券	580,134	627,436	47,301
その他の証券	74,582	81,540	6,958
小計	1,762,123	1,956,832	194,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
公社債	108,887	106,138	2,748
株式	102,766	95,712	7,054
外国証券	149,966	144,477	5,488
その他の証券	22,359	21,936	423
小計	383,979	368,264	15,714
合計	2,146,103	2,325,097	178,993

(注) 1. その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書（連結貸借対照表計上額20,093百万円）を含んでおります。

2. 当連結会計年度において「その他有価証券」で時価のあるものを減損処理しており、その金額は239百万円です。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
676,569	10,980	5,977

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,806,259	77,594	56,821

8. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
公社債	-
株式	7,745
外国証券	90,887
その他の証券	51
合計	98,684

(注) 当連結会計年度において時価評価されていない「その他有価証券」について減損処理を行っており、その金額は40百万円です。

9. その他有価証券のうち満期があるもの並びに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
公社債	293,356	940,512	947,909	235,686
外国証券	20,877	347,830	297,550	80,178
その他の証券	40,060	7,034	5,033	18,190
合計	354,294	1,295,376	1,250,493	334,055

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 5,453百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 176百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	160,073	163,341	3,267
外国証券	-	-	-
その他の証券	48,903	49,478	575
小計	208,976	212,820	3,843
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	48,469	47,195	1,274
外国証券	-	-	-
その他の証券	20,998	20,997	0
小計	69,468	68,193	1,275
合計	278,445	281,013	2,567

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額30,997百万円）及び信託受益権証書（連結貸借対照表計上額33,903百万円）を含んでおりません。

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	1,423,074	1,448,765	25,691
外国証券	-	-	-
その他の証券	-	-	-
小計	1,423,074	1,448,765	25,691
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	180,586	174,358	6,228
外国証券	-	-	-
その他の証券	-	-	-
小計	180,586	174,358	6,228
合計	1,603,661	1,623,123	19,462

4. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
公社債	666,542	685,286	18,744
株式	291,401	419,385	127,984
外国証券	528,646	558,509	29,862
その他の証券	85,834	90,717	4,883
小計	1,572,424	1,753,899	181,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
公社債	77,237	73,901	3,335
株式	115,398	109,779	5,618
外国証券	197,927	191,064	6,863
その他の証券	44,621	43,998	622
小計	435,184	418,744	16,439
合計	2,007,608	2,172,644	165,035

(注) 1. その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額18,440百万円)を含んでおります。

2. 当連結会計年度において「その他有価証券」で時価のあるものを減損処理しており、その金額は2,090百万円です。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
365,147	936	2,685

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
904,312	44,343	21,983

8. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
公社債	-
株式	12,030
外国証券	90,846
その他の証券	50
合計	102,927

（注）当連結会計年度において時価評価されていない「その他有価証券」について減損処理を行っており、その金額は207百万円です。

9. その他有価証券のうち満期があるものならびに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
公社債	171,987	905,769	1,182,520	311,116
外国証券	48,524	354,647	219,512	83,111
その他の証券	33,554	5,704	1,002	50,533
合計	254,066	1,266,121	1,403,035	444,760

（金銭の信託の時価等関係）

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	損益に含まれた評価差額（百万円）
金銭の信託	30,830	54

（注）上記のほか取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	損益に含まれた評価差額（百万円）
金銭の信託	-	1,560

（注）上記のほか取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連：先物為替予約取引、通貨オプション取引

金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引

債券関連：債券先物取引、債券オプション取引

その他：クレジットデフォルトスワップ取引

(2) 取引に対する取組方針

当社では、資産の安定的運用を目的としてデリバティブ取引を活用しています。これらの取引は保有現物資産とリンクしたリスクのヘッジを基本としています。ただしリスクの特定及び管理が可能なデリバティブ取引については、年度運用計画と整合性のあるものに限って、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、保有現物資産にリンクしたヘッジ目的での活用を基本としています。取り組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を事前に設定し、利用目的及び取引の許容範囲を明確にしています。

一方、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用の要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を規定として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っています。現在、デリバティブ取引のうち貸付金等に係る金利スワップ及び外貨建資産に係る先物為替予約をヘッジ会計の適用対象としています。

ヘッジ目的以外のデリバティブ取引としては、クレジットデフォルトスワップがあります。この取引は貸付金ポートフォリオの平準化等を目的としたもので、事前に取引枠を設定する等限定的に取り組んでいます。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク(金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク)や信用リスク(デリバティブ取引の相手先やクレジットデフォルトスワップにおける対象企業が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク)が存在いたします。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の市場リスク管理につきましては、取引目的を明確化し、限定された範囲で取り組みを行うこと、相互牽制が機能する組織体制とすること、経営陣への定期的な報告を行うことなどを基本としています。つまり、取引に際しては事前に取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を設定し、取引後も管理部門によるポジションチェックを行い、また「リスク統括委員会」への定期的な報告を行う体制としています。

信用リスク管理につきましても、取引先等の審査や取引先ごとに取引枠を設定する等リスクの回避・分散に努めています。

組織面においては、リスク管理部門を投融資執行部門から独立した組織として別途設置しているほか、「リスク統括委員会」の下部組織である「運用リスク専門委員会」を通じて、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討、経営トップへの報告等を行っています。さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としています。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	291,763	192,993	7,118	7,118
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-
	合計	-	-	-	7,118

(注) 時価の算定方法

年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	為替予約				
	売建	634,034	-	612,246	21,787
	（うち米ドル）	255,763	-	248,920	6,843
	（うちユーロ）	273,158	-	259,675	13,483
	（うち英ポンド）	15,424	-	15,558	133
	（うち加ドル）	53,218	-	52,770	448
	（うちスウェーデンクローネ）	36,468	-	35,321	1,146
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	21,787

(注) 1. 時価の算定方法

年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付いていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

株式関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	- (-)	-	-	-
	プット	79,947 (4,590)	-	2,393	2,197
	合計	-	-	-	2,197

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引

金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引

債券関連：債券先物取引、債券オプション取引

その他：クレジットデフォルトスワップ取引

(2) 取引に対する取組方針

当社では、資産の安定的運用を目的としてデリバティブ取引を活用しています。これらの取引は保有現物資産とリンクしたリスクのヘッジを基本としています。ただしリスクの特定及び管理が可能なデリバティブ取引については、年度運用計画と整合性のあるものに限り、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、保有現物資産にリンクしたヘッジ目的での活用を基本としています。取り組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を事前に設定し、利用目的及び取引の許容範囲を明確にしています。

一方、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用の要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を規定として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っています。現在、デリバティブ取引のうち貸付金等に係る金利スワップ、外貨建債券に係る為替予約及び国内株式に係る個別株式オプションをヘッジ会計の適用対象としています。なお、デリバティブ取引以外の取引でヘッジ会計の適用対象としているものとして、国内株式に係る信用取引があります。

ヘッジ目的以外のデリバティブ取引としては、クレジットデフォルトスワップがあります。この取引は貸付金ポートフォリオの偏重是正を目的としたもので、事前に取引枠を設定する等限定的に取り組んでいます。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク）や信用リスク（デリバティブ取引の相手先やクレジットデフォルトスワップにおける対象企業が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク）が存在いたします。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の市場リスク管理につきましては、取引目的を明確化し、限定された範囲で取り組みを行うこと、相互牽制が機能する組織体制とすること、経営陣への定期的な報告を行うことなどを基本としています。つまり、取引に際しては事前に取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を設定し、取引後も管理部門によるポジションチェックを行い、また「リスク統括委員会」への定期的な報告を行う体制としています。

信用リスク管理につきましても、取引先等の審査や取引先ごとに取引枠を設定する等リスクの回避・分散に努めています。

組織面においては、リスク管理部門を投融資執行部門から独立した組織として別途設置しているほか、「リスク統括委員会」の下部組織である「ALM・運用リスク専門委員会」を通じて、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討、経営トップへの報告等を行っています。さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としています。

(6) 取引の時価等に関する補足説明

金利スワップ取引、為替予約の想定元本及び契約額は、名目的なものであり、金額そのものが信用リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもののうち、繰延ヘッジ処理、特例処理及び時価ヘッジ処理を行っている取引については開示の対象に含めており、差損益の内訳は以下のとおりです。

・差損益の内訳

(単位：百万円)

区分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	3,664	13,975	-	-	10,310
ヘッジ会計非適用分	131	103	1,607	-	1,579
合計	3,795	14,079	1,607	-	11,890

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(415百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連 13,975百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は連結損益計算書に計上されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	214,923	117,288	3,795	3,795
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-
	合計	-	-	-	3,795

(注) 時価の算定方法

年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	570,338	-	584,418	14,079
	(うち米ドル)	191,221	-	197,302	6,081
	(うちユーロ)	259,914	-	265,529	5,614
	(うち英ポンド)	8,967	-	9,046	79
	(うち加ドル)	56,961	-	58,770	1,808
	(うちスウェーデンクローネ)	53,274	-	53,769	495
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	14,079

(注) 1. 時価の算定方法

年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約が付いていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等)で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

株式関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	- (-)	-	-	-
	プット	79,993 (3,168)	-	1,561	1,607
合計		-	-	-	1,607

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. () 内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付債務制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職年金制度について適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度より確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	40,755	43,463
ロ. 年金資産(百万円)	9,191	9,639
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	31,563	33,824
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	31,563	33,824
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	31,563	33,824

前連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に
あたり簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	1,780	1,897
ロ. 利息費用(百万円)	937	813
ハ. 期待運用収益(百万円)	84	91
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,341	661
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	69	1,020
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	4,905	4,301

前連結会計年度
(自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)

当連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退
職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計
上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	1.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額費用処理	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度全額費用処理	同左

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	147,504 円 81 銭	147,034 円 69 銭
1株当たり当期純利益金額	2,814 円 19 銭	4,792 円 25 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,292	7,255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	71	67
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(71)	(67)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,221	7,188
普通株式期中平均株式数 (株)	1,500,000	1,500,000

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

当社、大同生命保険株式会社、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社は、平成15年12月18日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成16年 4月 1日に株式移転により、完全親会社となる保険持株会社 (株式会社 T & Dホールディングス) を共同で設立し、同社の完全子会社となりました。株式移転後の親会社に関する事項は以下のとおりです。

(1) 株式移転後の親会社の概要

(平成16年 4月 1日現在)

会社名	所在地	資本金	当社に対する 議決権割合	主要な事業内容
株式会社 T & D ホールディングス	東京都中央区日本橋 二丁目 7 番 9 号	1,000億円	100.0%	生命保険会社、その他保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務

(2) 株式移転後の親会社の当社への出資状況および当社の親会社への出資状況

(平成16年 4月 1日現在)

会社名	当社への出資状況		当社の親会社への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社 T & D ホールディングス	1,500千株	100.0%	4,500千株	

(注) 株式移転後に当社が保有する親会社株式は、株式移転に伴い、当社が保有していたティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社の株式30万株に対して、1株につき親会社株式が15株割り当てられたため、取得したものです。

当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

記載する事項はありません。

・生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、生命保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



上場会社名	株式会社T & Dホールディングス (太陽生命保険株式会社分)	上場取引所	東・大
		本社所在都道府県	東京都
コード番号	8795		
(URL http://www.td-holdings.co.jp/)			
代表者	株式会社T & Dホールディングス	役職名	代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
問合せ先責任者	株式会社T & Dホールディングス	役職名	経営管理部長 氏名 坂井 啓三
	太陽生命保険株式会社	役職名	主計部部長 氏名 亀山 富緒
			T E L (03)3231-8563
			T E L (03)3231-8634
決算取締役会開催日	平成17年5月19日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成17年6月27日	単元株制度採用の有無	無

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

	経常収益		経常利益		うち基礎利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	1,141,857	(9.2)	26,053	(18.2)	33,823	(9.9)	7,179	(2.3)
平成16年3月期	1,257,877	(9.2)	31,859	(38.2)	37,551	(30.7)	7,020	(45.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成17年3月期	4,762	51	-	-	3.2	0.4	2.3			
平成16年3月期	4,651	55	-	-	4.1	0.5	2.5			

(注) 1. 期中平均株式数 平成17年3月期 1,500,000株 平成16年3月期 1,500,000株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

4. 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標として開示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
平成17年3月期	3,211	00	1,726	00	1,485	00	4,816	67.4	2.2
平成16年3月期	1,500	00	-	-	1,500	00	2,250	32.2	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成17年3月期	6,276,553		219,789		3.5	146,502	00	
平成16年3月期	6,409,552		225,240		3.5	150,132	00	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成17年3月期 1,500,000株 平成16年3月期 1,500,000株

2. 期末自己株式数 平成17年3月期 -株 平成16年3月期 -株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想を、同社「平成17年3月期決算短信(連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

・個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
現金及び預貯金	47,006	0.7	23,545	0.4	23,460
現金	1,272		1,178		93
預貯金	45,733		22,366		23,367
コールローン	102,197	1.6	150,631	2.4	48,434
買入金銭債権	55,092	0.9	83,342	1.3	28,250
金銭の信託	30,880	0.5	50	0.0	30,830
有価証券	3,927,498	61.3	4,080,504	65.0	153,006
国債	745,081		739,846		5,235
地方債	383,375		493,338		109,963
社債	1,292,482		1,339,415		46,932
株式	555,841		549,406		6,435
外国証券	867,332		842,221		25,110
その他の証券	83,384		116,275		32,891
貸付金	1,964,561	30.7	1,699,167	27.1	265,394
保険約款貸付	120,081		113,965		6,116
一般貸付	1,844,479		1,585,201		259,278
不動産及び動産	186,845	2.9	176,564	2.8	10,281
土地	105,845		103,597		2,248
建物	79,149		72,478		6,670
動産	411		487		76
建設仮勘定	1,439		0		1,438
再保険貸	86	0.0	7	0.0	79
その他資産	89,179	1.4	59,352	0.9	29,826
未収金	7,221		11,127		3,905
前払費用	746		711		35
未収収益	32,411		29,175		3,236
預託金	283		296		12
金融派生商品	30,861		3,793		27,067
繰延ヘッジ損失	496		294		201
仮払金	3,230		520		2,709
その他の資産	13,927		13,433		493
繰延税金資産	8,368	0.1	3,349	0.1	5,019
再評価に係る繰延税金資産	1,831	0.0	2,868	0.0	1,036
貸倒引当金	3,995	0.1	2,828	0.0	1,166
資産の部合計	6,409,552	100.0	6,276,553	100.0	132,998

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
保険契約準備金	6,060,167	94.5	5,919,054	94.3	141,113
支払備金	20,824		20,682		141
責任準備金	5,965,947		5,829,377		136,569
契約者配当準備金	73,396		68,993		4,402
再保険借	32	0.0	42	0.0	10
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	64,036	1.0	73,036	1.2	9,000
借入金	35,000		35,000		-
未払法人税等	-		108		108
未払金	3,450		2,395		1,055
未払費用	9,264		9,972		707
前受収益	638		600		37
預り金	471		507		35
預り保証金	6,531		6,403		128
金融派生商品	3,232		14,782		11,550
繰延ヘッジ利益	3,393		1,784		1,609
仮受金	2,051		1,480		570
その他の負債	3		3		-
退職給付引当金	31,501	0.5	33,763	0.5	2,261
役員退職慰労引当金	980	0.0	1,066	0.0	85
特別法上の準備金	7,591	0.1	9,801	0.2	2,209
価格変動準備金	7,591		9,801		2,209
負債の部合計	6,184,311	96.5	6,056,764	96.5	127,546
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本準備金	37,500		37,500		-
利益剰余金	69,361	1.1	71,412	1.1	2,051
任意積立金	35,668		40,654		4,985
不動産圧縮積立金	668		654		14
別途積立金	35,000		40,000		5,000
当期末処分利益	33,692		30,758		2,934
土地再評価差額金	33,460	0.5	32,037	0.5	1,422
その他有価証券評価差額金	114,340	1.8	105,414	1.7	8,925
資本の部合計	225,240	3.5	219,789	3.5	5,451
負債及び資本の部合計	6,409,552	100.0	6,276,553	100.0	132,998

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
経常収益	1,257,877	100.0	1,141,857	100.0	116,019
保険料等収入	794,168		788,174		5,993
保険料	794,016		788,108		5,908
再保険収入	151		66		84
資産運用収益	261,588		177,784		83,804
利息及び配当金等収入	144,233		131,012		13,220
預貯金利息	2		4		1
有価証券利息・配当金	81,309		81,262		46
貸付金利息	55,095		41,620		13,474
不動産賃貸料	7,445		7,496		51
その他利息配当金	381		628		247
金銭の信託運用益	1,428		466		962
有価証券売却益	88,399		45,284		43,114
金融派生商品収益	15,637		-		15,637
為替差益	-		98		98
その他運用収益	7,231		686		6,545
特別勘定資産運用益	4,658		235		4,422
その他経常収益	202,120		175,898		26,222
年金特約取扱受入金	447		489		41
保険金据置受入金	31,522		37,108		5,585
支払備金戻入額	-		141		141
責任準備金戻入額	168,299		136,569		31,730
その他の経常収益	1,849		1,588		261
経常費用	1,226,018	97.5	1,115,804	97.7	110,213
保険金等支払金	975,834		931,372		44,461
保険金	508,633		500,665		7,968
年金	96,562		105,123		8,561
給付金	117,364		115,448		1,915
解約返戻金	180,388		150,011		30,376
その他返戻金	72,708		59,864		12,843
再保険料	177		259		82
責任準備金等繰入額	2,606		102		2,504
支払備金繰入額	2,424		-		2,424
契約者配当金積立利息繰入額	182		102		80
資産運用費用	117,886		59,992		57,893
支払利息	2,032		1,601		430
有価証券売却損	62,806		24,669		38,137
有価証券評価損	279		2,297		2,018
金融派生商品費用	-		24,790		24,790
為替差損	43,923		-		43,923
貸倒引当金繰入額	731		-		731
貸付金償却	-		7		7
賃貸用不動産等減価償却費	3,479		2,978		500
その他運用費用	4,633		3,647		985
事業費	85,533		82,745		2,788
その他経常費用	44,156		41,591		2,565
保険金据置支払金	29,589		27,076		2,513
税金	5,590		5,445		144
減価償却費	4,955		5,322		367
退職給付引当金繰入額	2,401		2,261		140
その他の経常費用	1,619		1,484		134
経常利益	31,859	2.5	26,053	2.3	5,805

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益	227	0.0	7,035	0.6	6,808
不動産動産等処分益	-		0		0
貸倒引当金戻入額	-		1,166		1,166
償却債権取立益	148		30		118
子会社清算益	68		-		68
親会社株式売却益	-		5,838		5,838
その他特別利益	10		-		10
特別損失	7,214	0.6	7,759	0.7	545
不動産動産等処分損	1,386		5,550		4,163
価格変動準備金繰入額	5,459		2,209		3,250
役員退職慰労引当金繰入額	367		-		367
契約者配当準備金繰入額	11,915	0.9	13,421	1.2	1,505
税引前当期純利益	12,956	1.0	11,908	1.0	1,048
法人税及び住民税	36	0.0	5,473	0.5	5,509
法人税等調整額	5,899	0.5	10,201	0.9	4,302
当期純利益	7,020	0.6	7,179	0.6	159
前期繰越利益	25,591		26,414		822
中間配当額	-		2,589		2,589
土地再評価差額金取崩額	1,081		246		1,327
当期未処分利益	33,692		30,758		2,934

(3) 利益処分案

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度(案) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益	33,692	30,758
任意積立金取崩額	14	14
不動産圧縮積立金取崩額	14	14
計	33,707	30,772
利益処分額	7,292	2,263
配当金	2,250	2,227
(一株につき)	(1,500円)	(1,485円)
役員賞与金	42	36
取締役賞与金	30	29
監査役賞与金	12	6
任意積立金	5,000	-
別途積立金	5,000	-
次期繰越利益	26,414	28,509

(注) 当事業年度は2,589百万円(一株につき1,726円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。

売買目的有価証券

- ・時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法（定額法）

責任準備金対応債券

- ・移動平均法による償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

- ・移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

3月末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来、3月中の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当事業年度から3月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が6,998百万円、その他有価証券評価差額金が4,471百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が2,526百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

・時価のないもの

取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）は、移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券は、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約

- ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産及び動産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

動産... 3年～20年

建物... 3年～50年

(2) ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権（正常債権及び要注意債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、当事業年度において従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当事業年度に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異はその発生年度に全額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式を除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は取得時の直物為替相場により円換算しております。

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来、3月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当事業年度から3月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が6,831百万円、その他有価証券評価差額金が4,365百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が2,466百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、次のとおり処理しております。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

- ヘッジ手段...金利スワップ
- ヘッジ対象...貸付金
- ヘッジ手段...為替予約
- ヘッジ対象...外貨建債券
- ヘッジ手段...個別株式オプション
- ヘッジ対象...国内株式
- ヘッジ手段...信用取引
- ヘッジ対象...国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針をふまえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度から株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来、ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損(益)」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用(収益)」に計上しておりましたが、当事業年度からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに、「金融派生商品費用(収益)」に計上する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T & Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものであります。

この結果、経常収益及び経常費用がそれぞれ30,534百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

追加情報

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたものについて減損処理を行っていましたが、当事業年度から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うことといたしました。

この結果、当事業年度の有価証券評価損は1,898百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,770百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は1,446百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額17百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,316百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は832百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 不動産及び動産の減価償却累計額は92,028百万円であります。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、5,626百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、104,252百万円であります。

5. 子会社に対する金銭債権の総額は15,817百万円、金銭債務の総額は1,411百万円であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前事業年度末現在高	73,396 百万円
当年度契約者配当金支払額	17,925 百万円
利息による増加等	102 百万円
契約者配当準備金繰入額	13,421 百万円
当事業年度末現在高	68,993 百万円

7. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

11,846百万円

8. 担保に供している資産の額は有価証券(国債)116,346百万円、有価証券(株式)10,180百万円であり、RTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物及び信用取引差入担保として供しております。

9. 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

10. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	540 百万円
貸出実行残高	75 百万円
差引額	465 百万円

なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金用途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

11. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,634百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,898百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

15. 子会社の株式は、3,823百万円であります。

16. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は95百万円であります。

17. 授権株式数は普通株式6,000,000株、発行済株式総数は普通株式1,500,000株であります。

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引による収益の総額は327百万円、費用の総額は2,450百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,069百万円、株式等27,612百万円、外国証券13,631百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,179百万円、株式等13,319百万円、外国証券6,993百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等207百万円、外国証券1,898百万円であります。
5. 金銭の信託運用益には、評価損が1,560百万円含まれております。
6. 金融派生商品費用には、評価損が2,181百万円含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
動産	2,521	1,309	1,212	動産	2,632	1,616	1,016
合計	2,521	1,309	1,212	合計	2,632	1,616	1,016
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			492百万円	1年内			543百万円
1年超			783百万円	1年超			530百万円
合計			1,275百万円	合計			1,074百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			572百万円	支払リース料			604百万円
減価償却費相当額			508百万円	減価償却費相当額			538百万円
支払利息相当額			73百万円	支払利息相当額			60百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
保険契約準備金	40,738
貸倒引当金	968
退職給付引当金	12,165
価格変動準備金	3,538
有価証券評価損	1,564
税務上の繰越欠損金	4,919
その他	2,746
繰延税金資産小計	66,640
評価性引当額	2,051
繰延税金資産合計	64,589
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	361
有価証券未収配当金	1,325
その他有価証券評価差額金	59,553
その他	0
繰延税金負債合計	61,240
繰延税金資産の純額	3,349

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成17年 3 月31日)

(単位 : %)

法定実効税率	36.1
(調整)	
評価性引当額	6.6
申告調整	4.8
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	150,132 円 00 銭	146,502 円 00 銭
1株当たり当期純利益金額	4,651 円 55 銭	4,762 円 51 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(百万円)	7,020	7,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	36
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(42)	(36)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,977	7,143
普通株式期中平均株式数(株)	1,500,000	1,500,000

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

当社、大同生命保険株式会社、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社は、平成15年12月18日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成16年 4月 1日に株式移転により、完全親会社となる保険持株会社(株式会社T & Dホールディングス)を共同で設立し、同社の完全子会社となりました。株式移転後の親会社に関する事項は以下のとおりです。

(1) 株式移転後の親会社の概要

(平成16年 4月 1日現在)

会社名	所在地	資本金	当社に対する 議決権割合	主要な事業内容
株式会社T & D ホールディングス	東京都中央区日本橋 二丁目7番9号	1,000億円	100.0%	生命保険会社、その他保険業法の規定 により子会社とした会社の経営管理お よびそれに附帯する業務

(2) 株式移転後の親会社の当社への出資状況および当社の親会社への出資状況

(平成16年 4月 1日現在)

会社名	当社への出資状況		当社の親会社への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社T & D ホールディングス	1,500千株	100.0%	4,500千株	

(注) 株式移転後に当社が保有する親会社株式は、株式移転に伴い、当社が保有していたティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社の株式30万株に対して、1株につき親会社株式が15株割り当てられたため、取得したものです。

当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

記載する事項はありません。

． 役員の異動

平成17年5月19日開催の取締役会において、平成17年6月27日付の役員人事を下記のとおり内定いたしました。

1． 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役	松森博司	業務監査部長
取締役	松本 勇	営業推進部長

* 上記新任取締役候補者は、平成17年6月27日の定時株主総会にて選任予定

平成17年5月19日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 大石 勝郎
東京都中央区日本橋二丁目11番2号
(お問い合わせ先) 広報室
長嶺秀一 TEL 03(3231)8634

平成17年3月期 決算(案)のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 大石 勝郎)の平成17年3月期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)決算(案)をお知らせいたします。

【目次】

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	3	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	5	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	8	頁
5. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・	10	頁
6. 貸借対照表	・・・	19	頁
7. 損益計算書	・・・	21	頁
8. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	31	頁
9. 利益処分案	・・・	32	頁
10. 債務者区分による債権の状況	・・・	33	頁
11. リスク管理債権の状況	・・・	36	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	・・・	37	頁
13. 特別勘定の現況	・・・	38	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	40	頁

なお、42頁以降に、「平成17年3月期 決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。(貸借対照表及び損益計算書を除く)

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				当事業年度末 (平成17年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	3,871	92.2	115,779	110.3	3,594	92.8	127,065	109.7
個人年金保険	1,505	95.4	44,999	94.4	1,437	95.5	42,597	94.7
小計	5,376	93.1	160,778	105.3	5,031	93.6	169,662	105.5
団体保険	-	-	109,161	99.4	-	-	106,003	97.1
団体年金保険	-	-	7,446	92.9	-	-	7,187	96.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	318	82.9	27,972	133.8	21,561	6,410
個人年金保険	16	51.5	170	20.2	461	291
小計	334	80.5	28,142	129.4	22,023	6,119
団体保険	-	-	2,340	219.2	2,340	-
団体年金保険	-	-	0	6.8	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	335	105.5	29,024	103.8	22,675	6,348
個人年金保険	4	25.0	114	-	138	252
小計	339	101.6	28,910	102.7	22,814	6,095
団体保険	-	-	275	11.8	275	-
団体年金保険	-	-	2	4,562.5	2	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(3) 年換算保険料

新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険・個人年金保険	50,048	76.2	46,434	92.8
うち医療保障・生前給付保障等	12,913	106.7	14,114	109.3

保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険	772,156	94.8	731,527	94.7
うち医療保障・生前給付保障等	102,897	101.7	106,068	103.1

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	794,168	89.4	788,174	99.2
資産運用収益	261,588	114.0	177,784	68.0
保険金等支払金	975,834	85.7	931,372	95.4
資産運用費用	117,886	125.9	59,992	50.9
経常利益	31,859	138.2	26,053	81.8
特別利益	227	0.4	7,035	3,089.1
特別損失	7,214	10.3	7,759	107.6
契約者配当準備金繰入額	11,915	-	13,421	112.6
当期純利益	7,020	-	7,179	102.3

(5) 利益処分案

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
当期末処分利益	33,692	55.6	30,758	91.3
利益処分数額	7,292	20.8	2,263	31.0
次期繰越利益	26,414	103.2	28,509	107.9

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
総資産	6,409,552	98.2	6,276,553	97.9
(増加資産)	118,516	-	132,998	-

2. 保障機能別保有契約高

前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	965	87,201	-	-	27,572	109,132	28,537	196,333
	災害死亡	5,027	78,332	-	-	1,288	6,643	6,316	84,976
	その他の条件付死亡	56	288	-	-	15	54	72	343
生存保障		2,860	27,004	1,505	44,999	2	28	4,368	72,031
入院保障	災害入院	2,666	100	79	2	719	2	3,466	105
	疾病入院	2,658	99	79	2	-	-	2,738	102
	その他の条件付入院	1,786	70	-	-	15	0	1,802	70
障害保障		1,388	-	-	-	1,150	-	2,538	-
手術保障		2,681	-	79	-	-	-	2,761	-
その他		45	1,574	-	-	-	-	45	1,574

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,736	7,446	1	38	8,737	7,485

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	177	151

(単位：千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	24	4

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数、金額には終身介護保険の件数、基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

7. 団体年金保険の件数は、確定給付企業年金保険を含めた数値を記載しております。なお、当事業年度末と同一基準では、8,650千件となります。

当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	998	101,884	-	-	29,281	105,974	30,279	207,859
	災害死亡	4,463	67,737	-	-	1,246	6,437	5,710	74,174
	その他の条件付死亡	42	230	-	-	14	50	56	281
生存保障		2,459	23,605	1,437	42,597	3	28	3,899	66,231
入院保障	災害入院	2,551	98	73	2	695	2	3,320	103
	疾病入院	2,546	97	73	2	-	-	2,620	100
	その他の条件付入院	1,785	73	-	-	14	0	1,800	73
障害保障		1,169	-	-	-	1,106	-	2,276	-
手術保障		2,534	-	73	-	-	-	2,607	-
その他		47	1,575	-	-	-	-	47	1,575

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,637	7,187	1	37	8,758	7,225

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	170	160

(単位：千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	20	3

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数、金額には終身介護保険の件数、基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成17年3月期決算（案）に基づく配当率は次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より据置としております。

利差配当・・・前年度より据置としております。

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しておりますが、下記のとおり一部変更しております。

責任準備金比例・・・開始年度を1年繰り下げております。

保険料比例・・・前年度より据置としております。

団体年金保険

利差配当・・・前年度より増配としております。

予定利率1.00% 0.10%

予定利率1.25%（払戻調整金あり） 0.10%

予定利率1.25%（払戻調整金なし） 0.00%

平成17年3月期決算（案）に基づく当社「定期付終身保険」および「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

例1. 定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	5年	(191,964円) 9,030円	30,008,550円
平成11年度	6年	(191,964円) 8,550円	30,008,040円
平成10年度	7年	(178,980円) 4,470円	30,003,270円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

（ ）内は、保険料を示しております。

例2. 定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金5,000万円（保険料払込中）、500万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	5年	(319,940円) 21,050円	50,020,250円
平成11年度	6年	(319,940円) 20,250円	50,019,400円
平成10年度	7年	(298,300円) 13,450円	50,011,450円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

（ ）内は、保険料を示しております。

例3 . 定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	5年	(320,680円) 8,950円	30,008,050円
平成11年度	6年	(320,680円) 8,050円	30,007,050円
平成10年度	7年	(281,810円) 0円	30,000,000円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しております。

（ ）内は、保険料を示しております。

例4 . 養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成12年度	5年	(30,028円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成7年度	10年	(23,946円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成2年度	15年	(19,578円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和60年度	20年	(19,980円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和55年度	25年	(22,900円) 0円	(死亡) 1,008,000円
昭和50年度	30年	(25,400円) -円	(満期) 1,049,700円

（注） 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しております。

（ ）内は、保険料を示しております。

前記の配当金は保険契約毎に次の a , b , c , d を合計した金額といたします。

- a . 危険保険金に被保険者の年齢・性別および予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
b . 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後	1,900円
昭和56年4月1日以前の契約	
昭和56年4月2日以後	1,250円
昭和60年4月1日以前の契約	
昭和60年4月2日以後	850円
平成2年4月1日以前の契約	
平成2年4月2日以後	500円
平成5年4月1日以前の契約	
平成5年4月2日以後	300円
平成11年4月1日以前の契約	
平成11年4月2日以後の契約	150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

昭和62年10月2日以後	850円
平成2年4月1日以前の契約	
平成2年4月2日以後	500円
平成5年4月1日以前の契約	
平成5年4月2日以後	300円
平成8年4月1日以前の契約	
平成8年4月2日以後	150円
平成11年4月1日以前の契約	
平成11年4月2日以後の契約	100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

- c . 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
d . 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率	2%契約	0.35%
予定利率	2.75%契約	1.30%
予定利率	3.75%契約	2.30%
予定利率	4%契約	2.55%
予定利率	4.75%契約	3.50%
予定利率	5%契約	3.75%
予定利率	5.5%契約	4.25%

なお、a , b , c , d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額

予定利率4%以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過29年）から14.0%（経過34年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過31年）から9.2%（経過34年）

予定利率4%超契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過30年）から11.6%（経過34年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過32年）から6.8%（経過34年）

定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率16.0%（経過12年）から361.6%（経過30年）

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当事業年度の日本経済は、米国、中国向けの好調な輸出が生産動向へも波及し、拡大局面が続きました。しかし、米中経済がインフレ懸念から金融引き締めへ転じたことで輸出は徐々に減速し、また牽引役であったIT関連財が在庫調整局面に入ったこともあり、景気は徐々に減速していきました。ただ、設備、雇用、債務の3つの過剰が解消に向かっていることで、日本経済は踊り場を脱して自律回復に向かう土台を築きつつあります。

日経平均株価は、景気拡大を背景に4月下旬には12,000円台の高値をつけた後、海外経済の減速懸念、円高や原油高騰などを受けた企業業績に対する不透明感の台頭から上値の重い揉み合う展開が年末まで続きました。年明け以降、日米の経済指標が上振れたこともあって日経平均株価は上昇に転じたものの、最終的には12,000円を超えることなく終わりました。

(日経平均株価 平成16年3月末 11,715円 平成17年3月末 11,668円)

10年新発国債利回りは、景気拡大から早期の量的金融緩和解除観測が広がり、6月には一時1.9%台へ上昇しました。しかし、その後は景気が減速基調となったことで量的金融緩和解除観測が後退、また米国長期金利が金融引き締め下でも低水準で推移したことで、2月上旬には一時1.2%台となるなど低下基調となりました。堅調な経済指標から日銀の当座預金残高引き下げ期待が浮上、3月上旬には一時1.5%台まで上昇しましたが、概ね低位で安定した推移となりました。

(10年新発国債利回り 平成16年3月末 1.435% 平成17年3月末 1.320%)

米国株式市場は、早期利上げ観測による金利上昇や原油価格高騰を背景とした個人消費の減速、企業業績見通しの下方修正に対する懸念が強まり、年度前半は上値の重い展開となりました。ニューヨーク(NY)ダウ平均株価は一時1万ドルを割り込む局面もありましたが、原油高騰が一服、11月の大統領選が波乱なく終了したことも好感されて上昇基調に転じ、3月には高値となる10,940ドルを付けました。その後、当事業年度末にかけて原油価格が再び急騰したことに伴うインフレ懸念もあって10,500ドル台へ下落して終了しました。

(NYダウ平均株価 平成16年3月末 10,357ドル 平成17年3月末 10,503ドル)

米国10年国債利回りは、好調な景気回復を背景に積極的な利上げ観測が台頭、5月には一時4.9%台まで上昇しました。しかし、その後は、原油高騰による景気減速懸念や金融引き締めが緩やかなペースになるとの見方が主流となり、4.0~4.4%台の概ね低位で安定した推移となりました。当事業年度末にかけてはインフレ加速への警戒が強まったことでやや上昇して終わりました。

(米国10年国債利回り 平成16年3月末 3.84% 平成17年3月末 4.48%)

為替については、ドル/円相場は、米国経済の成長加速から利上げ観測が強まり、5月中旬には一時115円に迫る円安・ドル高局面もありました。しかし、米国の莫大な経常赤字を背景としたドル安観測も根強く、徐々に上値を切り下げて12月には約5年ぶりとなる101円台までドル安が進みました。その後は米国の政策金利が引き上げられるにつれ、日米の金利差に着目したドル買いから107円台とやや円安・ドル高で終えました。

ユーロ/円相場は、ユーロがドルに次ぐ第2の通貨としての地位が高まったこともあり、年度を通して堅調に推移しました。特に10月以降は米国の経常赤字問題がクローズアップされ、ユーロ発足以来の高値を更新して一時141円台半ばまで付ける局面もありました。

(ドル/円<TTM> 平成16年3月末 105.69円 平成17年3月末 107.39円)

(ユーロ/円<TTM> 平成16年3月末 128.88円 平成17年3月末 138.87円)

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

具体的には、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産や為替ヘッジを付した外貨建債券を中心に投資するとともに、収益力のさらなる向上に向けて、リスク管理に十分留意しながら株式や外国証券等の価格変動資産にも分散投資し、総合的な収益の向上を目指したポートフォリオの構築を心がけています。

(3) 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比1,224億円減少し6兆2,709億円となりましたが、そのうち時価会計適用による「その他有価証券」の評価差額は同139億円減少して1,649億円となり、1,054億円が株式等評価差額金として資本直入されています。

資産の主な配分については、国内公社債が前事業年度末比1,630億円(注)増加する一方、企業の有利子負債圧縮の動き等により貸付金が同2,653億円減少したため、円金利資産全体の残高は減少しました。また価格変動資産では、為替・金利面等を勘察した結果、外国債券の残高は前事業年度末比259億円(注)の減少となりました。

(注) 有価証券の資産増減は、時価評価前の資産残高をもとに算出しています。

(4) 運用収支の概況

資産運用収益については、有価証券売却益が前事業年度比431億円減少したほか、再投資利回り低下の影響等から利息及び配当金等収入が同132億円減少したため、資産運用収益全体では前事業年度比793億円減少し、1,775億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損が前事業年度比381億円減少したこと等から、資産運用費用全体では前事業年度比578億円減少し、599億円となりました。

その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,175億円と前事業年度比214億円減少しています。

一方、有価証券の含み損益は、国内金利の低下により国内公社債の含み益が増加したこと等から、有価証券全体では前事業年度末より181億円増加し、1,869億円となりました。

(5) 資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス(投融資執行部門)から独立したリスク管理部門を設置しているほか、資産運用リスクに関しては、「ALM・運用リスク専門委員会」を通じて、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討、経営トップへの的確な報告等を行っています。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

5. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

【参考】

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	148,589	2.3	174,036	2.8	174,036	2.8
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	55,092	0.9	83,342	1.3	83,277	1.4
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	30,880	0.5	50	0.0	50	0.0
有価証券	3,912,075	61.2	4,075,050	65.0	3,910,148	63.4
公社債	2,415,965	37.8	2,570,793	41.0	2,555,384	41.4
株式	549,923	8.6	547,561	8.7	425,196	6.9
外国証券	862,802	13.5	840,419	13.4	817,487	13.3
公社債	728,265	11.4	681,037	10.9	658,266	10.7
株式等	134,536	2.1	159,382	2.5	159,220	2.6
その他の証券	83,384	1.3	116,275	1.9	112,080	1.8
貸付金	1,964,561	30.7	1,699,167	27.1	1,699,167	27.6
保険約款貸付	120,081	1.9	113,965	1.8	113,965	1.8
一般貸付	1,844,479	28.8	1,585,201	25.3	1,585,201	25.7
不動産	186,434	2.9	176,076	2.8	176,076	2.9
繰延税金資産	8,368	0.1	3,349	0.1	62,902	1.0
再評価に係る繰延税金資産	1,831	0.0	2,868	0.0	2,868	0.0
その他	89,589	1.4	59,817	1.0	59,815	1.0
貸倒引当金	3,995	0.1	2,828	0.0	2,828	0.0
合 計	6,393,428	100.0	6,270,929	100.0	6,165,512	100.0
うち外貨建資産	866,976	13.6	796,806	12.7	774,104	12.6

（注）【参考】欄には、時価評価前の資産の構成を記載しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

【参考】

区 分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	現預金・コールローン	18,132	25,446
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	13,125	28,250	28,049
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	24,738	30,830	29,270
有価証券	299,238	162,974	177,143
公社債	932	154,827	163,067
株式	163,898	2,362	17,731
外国証券	92,647	22,382	3,559
公社債	106,152	47,228	25,970
株式等	13,504	24,845	22,410
その他の証券	41,760	32,891	35,367
貸付金	264,582	265,394	265,394
保険約款貸付	5,480	6,116	6,116
一般貸付	259,102	259,278	259,278
不動産	7,253	10,357	10,357
繰延税金資産	70,231	5,019	10,062
再評価に係る繰延税金資産	10,297	1,036	1,036
その他	2,061	29,772	29,876
貸倒引当金	729	1,166	1,166
合 計	81,540	122,499	112,117
うち外貨建資産	97,121	70,170	45,537

（注）【参考】欄には、時価評価前の資産の増減を記載しております。

(3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
利息及び配当金等収入	144,233	131,012
預貯金利息	2	4
有価証券利息・配当金	81,309	81,262
貸付金利息	55,095	41,620
不動産賃貸料	7,445	7,496
その他利息配当金	381	628
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	1,428	466
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	88,399	45,284
国債等債券売却益	22,309	2,069
株式等売却益	42,083	27,612
外国証券売却益	23,991	13,631
その他	14	1,971
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	15,637	-
為替差益	-	98
その他運用収益	7,231	686
合 計	256,930	177,548

(4) 資産運用費用

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
支払利息	2,032	1,601
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	62,806	24,669
国債等債券売却損	17,234	4,179
株式等売却損	25,203	13,319
外国証券売却損	20,220	6,993
その他	148	177
有価証券評価損	279	2,297
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	40	207
外国証券評価損	-	1,898
その他	239	191
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	24,790
為替差損	43,923	-
貸倒引当金繰入額	731	-
貸付金償却	-	7
賃貸用不動産等減価償却費	3,479	2,978
その他運用費用	4,633	3,647
合 計	117,886	59,992

(5) 資産運用収支

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
合 計	139,044	117,556

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
金利関連	13	65
通貨関連	23,421	19,797
株式関連	5,347	5,058
債券関連	2,585	-
その他	135	-
合 計	15,637	24,790

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現預金・コールローン	0.03	0.01
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.42	0.76
商品有価証券	-	-
金銭の信託	3.50	1.85
公社債	1.70	1.41
株式	2.15	2.81
外国証券	3.65	3.72
貸付金	2.81	2.23
保険約款貸付	4.59	4.39
一般貸付	2.70	2.08
不動産	0.92	1.57
一 般 勘 定 計	2.15	1.89
うち海外投融資	3.42	3.37

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現預金・コールローン	179,544	188,077
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	40,184	68,249
商品有価証券	-	-
金銭の信託	40,768	25,166
公社債	2,258,662	2,425,941
株式	426,609	428,080
外国証券	890,294	834,924
貸付金	2,127,037	1,823,487
保険約款貸付	122,206	116,556
一般貸付	2,004,830	1,706,930
不動産	192,684	185,276
一 般 勘 定 計	6,458,168	6,223,033
うち海外投融資	1,130,141	1,066,932

(7) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	29,042	38	-	1,692
金銭の信託	29,042	38	-	1,692

(注) 「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

(8) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	時価	差損益
満期保有目的の債券	183,888	182,807	1,081	704	1,786	182,807	1,081
公社債	143,890	142,809	1,081	704	1,785	142,809	1,081
買入金銭債権	34,998	34,998	0	0	0	34,998	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0	4,999	0
責任準備金対応債券	1,344,926	1,335,935	8,990	6,102	15,093	1,335,935	8,990
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,146,103	2,325,096	178,993	194,708	15,714	2,318,928	172,825
公社債	903,500	927,149	23,649	26,397	2,748	923,823	20,323
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	7,054	541,013	125,453
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	5,488	750,674	20,573
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	1,723	707,824	23,587
株式等	45,864	43,648	2,216	1,548	3,765	42,850	3,013
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	255	83,322	6,610
買入金銭債権	20,229	20,093	135	31	167	20,093	135
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,674,918	3,843,839	168,921	201,515	32,593	3,837,671	162,753
公社債	2,392,316	2,405,893	13,577	33,204	19,627	2,402,568	10,251
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	7,054	541,013	125,453
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	5,488	750,674	20,573
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	1,723	707,824	23,587
株式等	45,864	43,648	2,216	1,548	3,765	42,850	3,013
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	255	83,322	6,610
買入金銭債権	55,227	55,091	136	31	167	55,091	136
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0	4,999	0
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

3. 内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、平成16年3月の月中平均を採用しております。

なお、【参考】欄には、平成16年3月末日の時価及び為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	19,632
その他有価証券	98,731
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,735
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	90,000
非上場外国債券	-
その他	996
合 計	118,363

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,007,608	2,172,643	165,035	181,475	16,439
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,889,115	4,076,168	187,053	210,997	23,944
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。
3. 内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、平成17年3月末日の時価及び為替を採用しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	102,984
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,020
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	90,000
非上場外国債券	-
その他	963
合 計	109,360

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	時価	差損益
満期保有目的の債券	183,888	182,807	1,081	704	1,786	182,807	1,081
公社債	143,890	142,809	1,081	704	1,785	142,809	1,081
買入金銭債権	34,998	34,998	0	0	0	34,998	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0	4,999	0
責任準備金対応債券	1,344,926	1,335,935	8,990	6,102	15,093	1,335,935	8,990
子会社・関連会社株式	19,632	19,632	-	-	-	19,632	-
その他有価証券	2,244,835	2,423,771	178,936	194,708	15,772	2,417,577	172,742
公社債	903,500	927,149	23,649	26,397	2,748	923,823	20,323
株式	423,295	530,291	106,996	114,050	7,054	548,748	125,453
外国証券	821,046	862,802	41,755	47,301	5,546	841,537	20,491
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	1,723	707,824	23,587
株式等	136,810	134,536	2,273	1,548	3,822	133,713	3,096
その他の証券	76,713	83,384	6,670	6,926	255	83,323	6,610
買入金銭債権	20,229	20,093	135	31	167	20,093	135
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-	50	-
合 計	3,793,282	3,962,146	168,864	201,515	32,651	3,955,952	162,670
公社債	2,392,316	2,405,893	13,577	33,204	19,627	2,402,568	10,251
株式	442,927	549,923	106,996	114,050	7,054	568,381	125,453
外国証券	821,046	862,802	41,755	47,301	5,546	841,537	20,491
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	1,723	707,824	23,587
株式等	136,810	134,536	2,273	1,548	3,822	133,713	3,096
その他の証券	76,713	83,384	6,670	6,926	255	83,323	6,610
買入金銭債権	55,227	55,091	136	31	167	55,091	136
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0	4,999	0
その他	50	50	-	-	-	50	-

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,110,593	2,275,560	164,967	181,475	16,507
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	418,820	541,186	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	3,998,475	4,185,461	186,986	210,997	24,011
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	425,196	547,561	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は各事業年度末ともそれぞれ50百万円であり、差損益はありません。

3. 内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、前事業年度末は平成16年3月の月中平均、当事業年度末は平成17年3月末日の時価及び為替を採用しております。なお、【参考】欄には、平成16年3月末日の時価及び為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

(9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金銭の信託	30,880	30,880	-	-	-	50	50	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	30,830	54	-	1,560

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応 の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-

(10) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
土 地	105,845	96,843	9,002	2,721	11,724	103,597	91,751	11,846	3,425	15,271
借地権	156	118	38	11	49	156	114	41	10	52
合 計	106,002	96,961	9,040	2,732	11,773	103,753	91,866	11,887	3,436	15,324

(注) 時価は、直近の公示価格等をもとに算出しております。

(11) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	6,567	21,462	-	-	-	28,030
ヘッジ会計非適用分	550	325	2,197	-	-	1,321
合 計	7,118	21,787	2,197	-	-	26,708

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	3,664	13,975	-	-	-	10,310
ヘッジ会計非適用分	131	103	1,607	-	-	1,579
合 計	3,795	14,079	1,607	-	-	11,890

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額（前事業年度末 868百万円、当事業年度末 415百万円）、時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連 21,462百万円、当事業年度末：通貨関連 13,975百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。

金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	前事業年度末 (平成16年3月31日)				当事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	291,763	192,993	7,118	7,118	214,923	117,288	3,795	3,795
	固定金利支払/ 変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利受取/ 変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	7,118	-	-	-	3,795

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	98,770	120,951	47,202	5,840	19,000	-	291,763
(平均受取金利)	2.91%	2.83%	1.23%	2.41%	1.67%	-	2.51%
(平均支払金利)	0.51%	0.37%	0.36%	0.25%	0.74%	-	0.44%

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	97,635	46,742	39,245	18,100	13,200	-	214,923
(平均受取金利)	3.12%	1.24%	1.50%	1.82%	1.44%	-	2.20%
(平均支払金利)	0.27%	0.45%	0.57%	0.65%	0.69%	-	0.42%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成16年3月31日)				当事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	634,034	-	612,246	21,787	570,338	-	584,418	14,079
	(うち米ドル)	255,763	-	248,920	6,843	191,221	-	197,302	6,081
	(うちユーロ)	273,158	-	259,675	13,483	259,914	-	265,529	5,614
	(うち英ポンド)	15,424	-	15,558	133	8,967	-	9,046	79
	(うち加ドル)	53,218	-	52,770	448	56,961	-	58,770	1,808
	(うちスウェーデンクローネ)	36,468	-	35,321	1,146	53,274	-	53,769	495
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	-	-	-	21,787	-	-	-	14,079

- (注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
 3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成16年3月31日)				当事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)								
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)								
買 建									
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	
(-)									
プット	79,947	-	2,393	2,197	79,993	-	1,561	1,607	
(4,590)					(3,168)				
	合 計	-	-	-	2,197	-	-	-	1,607

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

6. 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	47,006	0.7	23,545	0.4	23,460
現金	1,272		1,178		93
預貯金	45,733		22,366		23,367
コールローン	102,197	1.6	150,631	2.4	48,434
買入金銭債権	55,092	0.9	83,342	1.3	28,250
金銭の信託	30,880	0.5	50	0.0	30,830
有価証券	3,927,498	61.3	4,080,504	65.0	153,006
国債	745,081		739,846		5,235
地方債	383,375		493,338		109,963
社債	1,292,482		1,339,415		46,932
株式	555,841		549,406		6,435
外国証券	867,332		842,221		25,110
その他の証券	83,384		116,275		32,891
貸付金	1,964,561	30.7	1,699,167	27.1	265,394
保険約款貸付	120,081		113,965		6,116
一般貸付	1,844,479		1,585,201		259,278
不動産及び動産	186,845	2.9	176,564	2.8	10,281
土地	105,845		103,597		2,248
建物	79,149		72,478		6,670
動産	411		487		76
建設仮勘定	1,439		0		1,438
再保険貸	86	0.0	7	0.0	79
その他資産	89,179	1.4	59,352	0.9	29,826
未収金	7,221		11,127		3,905
前払費用	746		711		35
未収収益	32,411		29,175		3,236
預託金	283		296		12
金融派生商品	30,861		3,793		27,067
繰延ヘッジ損失	496		294		201
仮払金	3,230		520		2,709
その他の資産	13,927		13,433		493
繰延税金資産	8,368	0.1	3,349	0.1	5,019
再評価に係る繰延税金資産	1,831	0.0	2,868	0.0	1,036
貸倒引当金	3,995	0.1	2,828	0.0	1,166
資産の部合計	6,409,552	100.0	6,276,553	100.0	132,998

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
保険契約準備金	6,060,167	94.5	5,919,054	94.3	141,113
支払備金	20,824		20,682		141
責任準備金	5,965,947		5,829,377		136,569
契約者配当準備金	73,396		68,993		4,402
再保険借	32	0.0	42	0.0	10
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-
その他負債	64,036	1.0	73,036	1.2	9,000
借入金	35,000		35,000		-
未払法人税等	-		108		108
未払金	3,450		2,395		1,055
未払費用	9,264		9,972		707
前受収益	638		600		37
預り金	471		507		35
預り保証金	6,531		6,403		128
金融派生商品	3,232		14,782		11,550
繰延ヘッジ利益	3,393		1,784		1,609
仮受金	2,051		1,480		570
その他の負債	3		3		-
退職給付引当金	31,501	0.5	33,763	0.5	2,261
役員退職慰労引当金	980	0.0	1,066	0.0	85
特別法上の準備金	7,591	0.1	9,801	0.2	2,209
価格変動準備金	7,591		9,801		2,209
負債の部合計	6,184,311	96.5	6,056,764	96.5	127,546
(資本の部)					
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	-
資本準備金	37,500		37,500		-
利益剰余金	69,361	1.1	71,412	1.1	2,051
任意積立金	35,668		40,654		4,985
不動産圧縮積立金	668		654		14
別途積立金	35,000		40,000		5,000
当期未処分利益	33,692		30,758		2,934
土地再評価差額金	33,460	0.5	32,037	0.5	1,422
その他有価証券評価差額金	114,340	1.8	105,414	1.7	8,925
資本の部合計	225,240	3.5	219,789	3.5	5,451
負債及び資本の部合計	6,409,552	100.0	6,276,553	100.0	132,998

7. 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
経常収益	1,257,877	100.0	1,141,857	100.0	116,019
保険料等収入	794,168		788,174		5,993
保険料	794,016		788,108		5,908
再保険収入	151		66		84
資産運用収益	261,588		177,784		83,804
利息及び配当金等収入	144,233		131,012		13,220
預貯金利息	2		4		1
有価証券利息・配当金	81,309		81,262		46
貸付金利息	55,095		41,620		13,474
不動産賃貸料	7,445		7,496		51
その他利息配当金	381		628		247
金銭の信託運用益	1,428		466		962
有価証券売却益	88,399		45,284		43,114
金融派生商品収益	15,637		-		15,637
為替差益	-		98		98
その他運用収益	7,231		686		6,545
特別勘定資産運用益	4,658		235		4,422
その他経常収益	202,120		175,898		26,222
年金特約取扱受入金	447		489		41
保険金据置受入金	31,522		37,108		5,585
支払備金戻入額	-		141		141
責任準備金戻入額	168,299		136,569		31,730
その他の経常収益	1,849		1,588		261
経常費用	1,226,018	97.5	1,115,804	97.7	110,213
保険金等支払金	975,834		931,372		44,461
保険金	508,633		500,665		7,968
年金	96,562		105,123		8,561
給付金	117,364		115,448		1,915
解約返戻金	180,388		150,011		30,376
その他返戻金	72,708		59,864		12,843
再保険料	177		259		82
責任準備金等繰入額	2,606		102		2,504
支払備金繰入額	2,424		-		2,424
契約者配当金積立利息繰入額	182		102		80
資産運用費用	117,886		59,992		57,893
支払利息	2,032		1,601		430
有価証券売却損	62,806		24,669		38,137
有価証券評価損	279		2,297		2,018
金融派生商品費用	-		24,790		24,790
為替差損	43,923		-		43,923
貸倒引当金繰入額	731		-		731
貸付金償却	-		7		7
賃貸用不動産等減価償却費	3,479		2,978		500
その他運用費用	4,633		3,647		985
事業費	85,533		82,745		2,788
その他経常費用	44,156		41,591		2,565
保険金据置支払金	29,589		27,076		2,513
税金	5,590		5,445		144
減価償却費	4,955		5,322		367
退職給付引当金繰入額	2,401		2,261		140
その他の経常費用	1,619		1,484		134
経常利益	31,859	2.5	26,053	2.3	5,805

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
特別利益	227	0.0	7,035	0.6	6,808
不動産動産等処分益	-		0		0
貸倒引当金戻入額	-		1,166		1,166
償却債権取立益	148		30		118
子会社清算益	68		-		68
親会社株式売却益	-		5,838		5,838
その他特別利益	10		-		10
特別損失	7,214	0.6	7,759	0.7	545
不動産動産等処分損	1,386		5,550		4,163
価格変動準備金繰入額	5,459		2,209		3,250
役員退職慰労引当金繰入額	367		-		367
契約者配当準備金繰入額	11,915	0.9	13,421	1.2	1,505
税引前当期純利益	12,956	1.0	11,908	1.0	1,048
法人税及び住民税	36	0.0	5,473	0.5	5,509
法人税等調整額	5,899	0.5	10,201	0.9	4,302
当期純利益	7,020	0.6	7,179	0.6	159
前期繰越利益	25,591		26,414		822
中間配当額	-		2,589		2,589
土地再評価差額金取崩額	1,081		246		1,327
当期末処分利益	33,692		30,758		2,934

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。

売買目的有価証券

- ・時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法（定額法）

責任準備金対応債券

- ・移動平均法による償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）

- ・移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

3月末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来、3月中の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当事業年度から3月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が6,998百万円、その他有価証券評価差額金が4,471百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が2,526百万円増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

- ・時価のないもの

取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）は、移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券は、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約
- ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産及び動産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

動産... 3年～20年

建物... 3年～50年

(2) ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権（正常債権及び要注意債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、当事業年度において従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当事業年度に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異はその発生年度に全額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式を除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は取得時の直物為替相場により円換算しております。

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来、3月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当事業年度から3月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が6,831百万円、その他有価証券評価差額金が4,365百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が2,466百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、次のとおり処理しております。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

- ヘッジ手段...金利スワップ
- ヘッジ対象...貸付金
- ヘッジ手段...為替予約
- ヘッジ対象...外貨建債券
- ヘッジ手段...個別株式オプション
- ヘッジ対象...国内株式
- ヘッジ手段...信用取引
- ヘッジ対象...国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針をふまえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度から株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損(益)」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用(収益)」に計上しておりましたが、当事業年度からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに、「金融派生商品費用(収益)」に計上する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T & Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものであります。

この結果、経常収益及び経常費用がそれぞれ30,534百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

追加情報

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたものについて減損処理を行っていましたが、当事業年度から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うことといたしました。

この結果、当事業年度の有価証券評価損は1,898百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は7,770百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は1,446百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額17百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、5,316百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は832百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 不動産及び動産の減価償却累計額は92,028百万円であります。

3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、5,626百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、104,252百万円であります。

5. 子会社に対する金銭債権の総額は15,817百万円、金銭債務の総額は1,411百万円であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前事業年度末現在高	73,396 百万円
当年度契約者配当金支払額	17,925 百万円
利息による増加等	102 百万円
契約者配当準備金繰入額	13,421 百万円
当事業年度末現在高	68,993 百万円

7. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額のうち売却見込相応額に基づく「再評価に係る繰延税金資産」を資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

11,846百万円

8. 担保に供している資産の額は有価証券(国債)116,346百万円、有価証券(株式)10,180百万円であり、RTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物及び信用取引差入担保として供しております。

9. 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

10. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	540 百万円
貸出実行残高	75 百万円
差引額	465 百万円

なお、上記コミットメント契約においては、借入先の資金用途、担保状況等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

11. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

13. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,634百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,898百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

15. 子会社の株式は、3,823百万円であります。

16. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は95百万円であります。

17. 授権株式数は普通株式6,000,000株、発行済株式総数は普通株式1,500,000株であります。

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引による収益の総額は327百万円、費用の総額は2,450百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,069百万円、株式等27,612百万円、外国証券13,631百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,179百万円、株式等13,319百万円、外国証券6,993百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等207百万円、外国証券1,898百万円であります。
5. 金銭の信託運用益には、評価損が1,560百万円含まれております。
6. 金融派生商品費用には、評価損が2,181百万円含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
動産	2,521	1,309	1,212	動産	2,632	1,616	1,016
合計	2,521	1,309	1,212	合計	2,632	1,616	1,016
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			492百万円	1年内			543百万円
1年超			783百万円	1年超			530百万円
合計			1,275百万円	合計			1,074百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			572百万円	支払リース料			604百万円
減価償却費相当額			508百万円	減価償却費相当額			538百万円
支払利息相当額			73百万円	支払利息相当額			60百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
保険契約準備金	40,738
貸倒引当金	968
退職給付引当金	12,165
価格変動準備金	3,538
有価証券評価損	1,564
税務上の繰越欠損金	4,919
その他	2,746
繰延税金資産小計	66,640
評価性引当額	2,051
繰延税金資産合計	64,589
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	361
有価証券未収配当金	1,325
その他有価証券評価差額金	59,553
その他	0
繰延税金負債合計	61,240
繰延税金資産の純額	3,349

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成17年 3 月31日)

(単位 : %)

法定実効税率	36.1
(調整)	
評価性引当額	6.6
申告調整	4.8
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	150,132円00銭	146,502円00銭
1株当たり当期純利益金額	4,651円55銭	4,762円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,020	7,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	36
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(42)	(36)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,977	7,143
普通株式期中平均株式数(株)	1,500,000	1,500,000

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社、大同生命保険株式会社、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社は、平成15年12月18日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成16年4月1日に株式移転により、完全親会社となる保険持株会社(株式会社T&Dホールディングス)を共同で設立し、同社の完全子会社となりました。株式移転後の親会社に関する事項は以下のとおりです。

(1) 株式移転後の親会社の概要

(平成16年4月1日現在)

会社名	所在地	資本金	当社に対する 議決権割合	主要な事業内容
株式会社T&D ホールディングス	東京都中央区日本橋 二丁目7番9号	1,000億円	100.0%	生命保険会社、その他保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務

(2) 株式移転後の親会社の当社への出資状況および当社の親会社への出資状況

(平成16年4月1日現在)

会社名	当社への出資状況		当社の親会社への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社T&D ホールディングス	1,500千株	100.0%	4,500千株	

(注) 株式移転後に当社が保有する親会社株式は、株式移転に伴い、当社が保有していたティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社の株式30万株に対して、1株につき親会社株式が15株割り当てられたため、取得したものです。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

記載する事項はありません。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
基礎利益 A	37,551	33,823
キャピタル収益	104,036	45,383
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	88,399	45,284
金融派生商品収益	15,637	-
為替差益	-	98
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	107,653	52,537
金銭の信託運用損	643	780
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	62,806	24,669
有価証券評価損	279	2,297
金融派生商品費用	-	24,790
為替差損	43,923	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	3,616	7,154
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	33,935	26,669
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,076	616
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,466	609
個別貸倒引当金繰入額	609	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	7
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	2,076	616
経常利益 A + B + C	31,859	26,053

- （注）1. 前事業年度については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額2,072百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
2. 当事業年度については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額1,246百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

9 . 利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度(案) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期末処分利益	33,692	30,758
任意積立金取崩額	14	14
不動産圧縮積立金取崩額	14	14
計	33,707	30,772
利益処分額	7,292	2,263
配当金	2,250	2,227
(一株につき)	(1,500円)	(1,485円)
役員賞与金	42	36
取締役賞与金	30	29
監査役賞与金	12	6
任意積立金	5,000	-
別途積立金	5,000	-
次期繰越利益	26,414	28,509

(注) 当事業年度は2,589百万円(一株につき1,726円)の中間配当を実施いたしました。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	394	539
危険債権	2,994	1,081
要管理債権	6,881	6,148
小 計 + + (対合計比)	10,270 (0.52)	7,770 (0.46)
正常債権	1,963,399	1,697,371
合 計 + + +	1,973,669	1,705,141

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注)1及び2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
一般貸倒引当金	2,312	1,752
個別貸倒引当金	1,683	1,076
特定海外債権引当勘定	-	-
合 計	3,995	2,828

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
繰入額	1,683	1,076
取崩額	1,074	1,683
純繰入額	609	606

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
貸付金償却額	-	7

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(参考)貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定します。

なお、 分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,890,079	1,891,763	1,673,985	1,675,061
分類	81,827	81,827	30,058	30,058
分類	1,762	78	1,098	22
分類	0	-	7	-
貸付金等残高計	1,973,669	1,973,669	1,705,149	1,705,141

(注)上記の貸付金等残高計には、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
破綻先債権額	183	174
延滞債権額	3,205	1,446
3ヵ月以上延滞債権額	6,091	5,316
貸付条件緩和債権額	789	832
合 計 + + + (貸付残高に対する比率)	10,270 (0.52)	7,770 (0.46)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度が延滞債権額39百万円、当事業年度が延滞債権額17百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(参考) 保全率

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
リスク管理債権残高 (a)	10,270	7,770
貸倒引当金合計 (b)	3,995	2,828
担保等保全額 (c)	6,805	5,846
保全率 ((b)+(c))/(a)	105.2	111.6

(注) 担保等保全額は、担保・保証等で保全され回収が見込まれる額であります。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	532,343	522,259
資本の部合計	108,607	112,111
価格変動準備金	7,591	9,801
危険準備金	55,815	56,424
一般貸倒引当金	2,312	1,752
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	161,042	148,471
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	9,040	11,887
解約返戻金相当額超過部分	102,199	86,653
配当準備金中の未割当額	21,798	21,880
将来利益	5,957	5,856
税効果相当額	36,057	36,196
負債性資本調達手段等	55,000	55,000
控除項目	15,000	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	123,321	120,655
保険リスク相当額 R 1	33,694	36,098
予定利率リスク相当額 R 2	26,302	25,249
資産運用リスク相当額 R 3	89,221	86,770
経営管理リスク相当額 R 4	2,984	2,962
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	863.3%	865.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本の部合計」については、貸借対照表の「資本の部合計」から、その他有価証券評価差額金および社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 「控除項目」については、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社に対する出資金を記載しております。

13. 特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	5,493	5,626
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	10,631	-
特 別 勘 定 計	16,125	5,626

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	372	426	341	373
変額保険(終身型)	552	1,934	546	1,924
合 計	924	2,361	887	2,298

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	312	5.7	139	2.5
有価証券	5,151	93.8	5,453	96.9
公社債	1,547	28.2	1,807	32.1
株式	2,041	37.2	1,844	32.8
外国証券	1,562	28.4	1,802	32.0
公社債	518	9.4	622	11.1
株式等	1,043	19.0	1,180	21.0
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	29	0.5	32	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	5,493	100.0	5,626	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	92	101
有価証券売却益	133	183
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,213	645
為替差益	0	1
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	384	97
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	372	633
為替差損	0	1
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収 支 差 額	682	199

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,151	841	5,453	12

有価証券の明細

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公社債	1,547	1,807
株式	2,041	1,844
外国証券	1,562	1,802
公社債	518	622
株式等	1,043	1,180
その他の証券	-	-
合 計	5,151	5,453

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 本表には、時価のない有価証券を含んでおりません。

金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
経常収益	1,273,585	1,157,287
経常利益	29,504	26,635
当期純利益	4,292	7,255
総資産額	6,427,415	6,301,669

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5社
持分法適用非連結子会社数	なし
持分法適用関連会社数	5社

次の(3)～(6)につきましては「平成17年3月期 決算短信(連結)」をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表

(4) 連結損益計算書

(5) 連結剰余金計算書

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(7) 債務者区分による債権の状況(連結)

(単位: 百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	716	795
危険債権	2,994	1,081
要管理債権	6,881	6,148
小計 + +	10,592	8,026
(対合計比)	(0.54)	(0.47)
正常債権	1,963,399	1,697,371
合計 + + +	1,973,992	1,705,398

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注)1及び2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(8) リスク管理債権の状況 (連結)

(単位 : 百万円、 %)

区 分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
破綻先債権額	213	174
延滞債権額	3,493	1,698
3ヵ月以上延滞債権額	6,091	5,316
貸付条件緩和債権額	789	832
合 計 + + + (貸付残高に対する比率)	10,588 (0.54)	8,021 (0.48)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度が破綻先債権額58百万円、延滞債権額225百万円、当連結会計年度が破綻先債権額11百万円、延滞債権額232百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)
子会社等である保険会社はありません。

(10) セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同上

平成17年3月期 決算補足資料

1 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	P43
(2) 新契約率(対年度始)	P43
(3) 解約失効率(対年度始)	P43
(4) 解約失効高	P43
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	P43
(6) 平均予定利率及び逆ざや額	P44
(7) 死亡率(個人保険主契約)	P44

2 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表	P45
(2) 責任準備金明細表	P45
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	P46
(4) 責任準備金残高(契約年度別)	P46
(5) 引当金明細表	P46
(6) 保険料明細表	P47
(7) 保険金明細表	P47
(8) 年金明細表	P48
(9) 給付金明細表	P48
(10) 解約返戻金明細表	P48
(11) 事業費明細表	P48
(12) 事業費率(対収入保険料)	P48

3 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	P49
(2) 有価証券残存期間別残高	P49
(3) 業種別株式保有明細表	P50
(4) 貸付金明細表	P51
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	P51
(6) 貸付金業種別内訳	P52
(7) 貸付金地域別内訳	P53
(8) 貸付金担保別内訳	P53
(9) 貸付金残存期間別残高	P54
(10) 海外投融資関係	P54 ~ 55

4 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1) 資産の構成	P56
(2) 売買目的有価証券の評価損益	P57
(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)	P57 ~ 59
(4) 金銭の信託の時価情報	P60
(5) 土地等の時価情報	P60
(6) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	P61 ~ 62

5 実質純資産	P62
---------	-----

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
新契約平均保険金	7,534	7,466
保有契約平均保険金	2,991	3,535

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

(2) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
個人保険	20.53	19.59
個人年金保険	0.97	0.31
小計	14.42	14.19
団体保険	2.13	0.25

(注) 転換契約は含んでおりません。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
個人保険	11.45	11.43
個人年金保険	3.37	2.25
小計	8.92	8.86
団体保険	0.34	0.10

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	231	90.6	12,018	109.4	205	88.7	13,228	110.1
個人年金保険	54	73.4	1,608	73.1	35	64.7	1,012	62.9
小計	286	86.8	13,626	103.3	240	84.2	14,240	104.5
団体保険	-	-	378	441.6	-	-	111	29.3

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
13,924	12,907

(注) 転換契約は含んでおりません。

(6) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
逆ざや額	30,217	39,170
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.44%	2.17%
平均予定利率	2.96%	2.85%
うち個人保険・個人年金保険	3.20%	3.08%
一般勘定責任準備金	5,877,855	5,753,499

(注) 1. 逆ざや額の算式：

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[2.17%]

[2.85%]

[5兆7,534億円]

数値は当事業年度

- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式} : (\text{年始責任準備金} + \text{年末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

(7) 死亡率（個人保険主契約）

区分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
件数率	5.66‰	5.88‰
金額率	2.82‰	2.47‰

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。

2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しております。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
保険金	死亡保険金	7,755	7,950
	災害保険金	491	437
	高度障害保険金	824	815
	満期保険金	506	508
	その他	8	91
	小計	9,587	9,803
年金		318	353
給付金		6,023	5,772
解約返戻金		4,318	4,242
保険金据置支払金		58	61
その他共計		20,824	20,682

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,603,834	2,491,800
	(一般勘定)	2,603,065	2,491,077
	(特別勘定)	769	723
	個人年金保険	2,546,926	2,547,586
	(一般勘定)	2,546,926	2,547,586
	(特別勘定)	-	-
	団体保険	10,743	10,957
	(一般勘定)	10,743	10,957
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	744,683	718,743
	(一般勘定)	734,051	718,743
	(特別勘定)	10,631	-
	その他	3,943	3,864
	(一般勘定)	3,943	3,864
(特別勘定)	-	-	
小計	5,910,131	5,772,952	
(一般勘定)	5,898,730	5,772,229	
(特別勘定)	11,400	723	
危険準備金	危険準備金	43,262	43,871
	危険準備金	12,552	12,552
	小計	55,815	56,424
合計	5,965,947	5,829,377	
(一般勘定)	5,954,546	5,828,654	
(特別勘定)	11,400	723	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としております。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~1980年度	9,011	4.00 ~ 5.50
1981年度~1985年度	387,289	1.00 ~ 6.00
1986年度~1990年度	897,531	1.00 ~ 6.00
1991年度~1995年度	1,032,120	1.00 ~ 5.75
1996年度~2000年度	1,677,580	1.75 ~ 2.75
2001年度	319,516	1.50 ~ 2.00
2002年度	257,720	1.50
2003年度	199,035	1.50
2004年度	258,858	1.50

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しております。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,995	1,758	0	2,924	2,828
一般貸倒引当金	2,312	1,752	-	2,312	1,752
個別貸倒引当金	1,683	5	0	612	1,076
退職給付引当金	31,501	2,261	-	-	33,763
役員退職慰労引当金	980	132	46	-	1,066
価格変動準備金	7,591	2,209	-	-	9,801

- (注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
2. 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、返済による回収額等であります。

(6) 保険料明細表

払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
個人保険	561,921	545,130
(うち一時払)	59,433	82,369
(うち年払)	12,577	12,029
(うち半年払)	1,648	1,493
(うち月払)	488,262	449,237
個人年金保険	118,373	101,537
(うち一時払)	6,137	4,465
(うち年払)	0	2
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	112,235	97,069
団体保険	37,056	35,800
団体年金保険	75,586	104,530
その他共計	794,016	788,108

収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
個人保険	104,692	120,773
個人年金保険	575,603	525,895
小計	680,295	646,668
団体保険	618	188
次年度以降保険料	36,438	35,611
小計	37,056	35,800
団体年金保険	132	341
次年度以降保険料	75,454	104,188
小計	75,586	104,530
その他共計	105,495	121,345
次年度以降保険料	688,521	666,762
合計	794,016	788,108
(増加率)	(10.6)	(0.7)

(7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
死亡保険金	50,729	26,399	4,392	19,076	-	-	2	49,871
災害保険金	1,513	1,376	-	72	-	-	-	1,448
高度障害保険金	2,316	1,132	107	926	-	-	-	2,166
満期保険金	454,050	420,224	-	1	26,824	-	-	447,049
その他	23	128	-	-	-	-	0	128
合計	508,633	449,261	4,500	20,076	26,824	-	3	500,665

(8) 年金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
96,562	-	91,732	440	12,889	60	-	105,123

(9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
死亡給付金	5,534	975	4,848	3	-	10	-	5,839
入院給付金	23,910	22,135	295	24	-	-	84	22,541
手術給付金	11,586	10,418	166	-	-	-	-	10,585
障害給付金	98	50	-	9	-	-	-	60
生存給付金	42,051	46,235	-	-	-	139	-	46,374
その他	34,182	75	14	13	29,940	-	3	30,046
合計	117,364	79,891	5,325	52	29,940	150	88	115,448

(10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
180,388	65,865	35,510	44	48,309	282	-	150,011

(11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動費	26,803	25,937
営業職員経費	25,525	24,741
募集代理店経費	673	571
選択経費	604	624
営業管理費	7,412	7,752
募集機関管理費	5,891	6,052
営業職員教育訓練費	1,435	1,622
広告宣伝費	84	77
一般管理費	51,318	49,055
人件費	22,651	21,051
物件費	27,166	26,238
(寄附・協賛金・諸会費)	(23)	(21)
拠出金	670	677
負担金	829	1,088
計	85,533	82,745

- (注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費および福利厚生費であります。
2. 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(12) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
事業費率	10.8	10.5

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	741,970	19.0	738,145	18.1
地方債	383,375	9.8	493,338	12.1
社債	1,290,620	33.0	1,339,309	32.9
うち公社・公団債	881,098	22.5	1,015,381	24.9
株式	549,923	14.1	547,561	13.4
外国証券	862,802	22.1	840,419	20.6
公社債	728,265	18.6	681,037	16.7
株式	115,044	2.9	134,402	3.3
その他	19,491	0.5	24,979	0.6
その他の証券	83,384	2.1	116,275	2.9
合 計	3,912,075	100.0	4,075,050	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	110,743	181,811	51,390	75,926	178,397	143,701	741,970
地方債	87,322	81,723	89,752	61,159	57,675	5,740	383,375
社債	94,291	272,171	263,163	192,339	382,410	86,244	1,290,620
株式	-	-	-	-	-	549,923	549,923
外国証券	20,877	130,698	217,132	161,131	136,419	196,544	862,802
公社債	20,877	130,530	214,881	149,524	136,419	76,033	728,265
株式等	-	167	2,251	11,606	-	120,511	134,536
その他の証券	61	5,131	-	5,033	-	73,158	83,384
合 計	313,296	671,535	621,438	495,590	754,903	1,055,313	3,912,075

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	56,315	105,581	135,329	81,152	211,080	148,685	738,145
地方債	45,243	68,569	88,011	89,838	191,312	10,363	493,338
社債	69,928	206,199	301,978	199,344	409,791	152,066	1,339,309
株式	-	-	-	-	-	547,561	547,561
外国証券	48,524	138,067	216,579	108,519	110,992	217,734	840,419
公社債	48,359	138,067	202,843	108,519	110,992	72,253	681,037
株式等	165	-	13,735	-	-	145,481	159,382
その他の証券	2,556	100	4,795	-	-	108,823	116,275
合 計	222,568	518,518	746,694	478,855	923,177	1,185,236	4,075,050

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		-	-	-	-
鉱業		-	-	1,116	0.2
建設業		9,220	1.7	14,868	2.7
製造業	食料品	4,829	0.9	5,350	1.0
	繊維製品	8,059	1.5	8,281	1.5
	パルプ・紙	4,514	0.8	5,877	1.1
	化学	44,062	8.0	39,739	7.3
	医薬品	9,791	1.8	12,321	2.3
	石油・石炭製品	1,554	0.3	-	-
	ゴム製品	3,390	0.6	3,415	0.6
	ガラス・土石製品	4,355	0.8	5,269	1.0
	鉄鋼	17,120	3.1	25,849	4.7
	非鉄金属	3,172	0.6	7,128	1.3
	金属製品	294	0.1	2,046	0.4
	機械	57,843	10.5	72,358	13.2
	電気機器	70,448	12.8	47,699	8.7
	輸送用機器	20,032	3.6	22,260	4.1
	精密機器	10,159	1.8	10,032	1.8
その他製品	6,429	1.2	4,034	0.7	
電気・ガス業		30,400	5.5	19,751	3.6
運輸・情報通信業	陸運業	51,363	9.3	50,441	9.2
	海運業	3,381	0.6	7,667	1.4
	空運業	-	-	190	0.0
	倉庫・運輸関連業	467	0.1	770	0.1
	情報・通信業	17,044	3.1	12,800	2.3
商業	卸売業	8,886	1.6	14,257	2.6
	小売業	9,315	1.7	9,252	1.7
金融・保険業	銀行業	56,770	10.3	52,926	9.7
	証券、商品先物取引業	26,024	4.7	21,271	3.9
	保険業	28,455	5.2	14,657	2.7
	その他金融業	10,940	2.0	15,147	2.8
不動産業		29,361	5.3	33,460	6.1
サービス業		2,231	0.4	7,316	1.3
合 計		549,923	100.0	547,561	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
保険約款貸付	120,081	113,965
契約者貸付	117,658	111,438
保険料振替貸付	2,423	2,527
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,844,479 (132,556)	1,585,201 (107,566)
企業貸付 (うち国内企業向け)	1,417,906 (1,290,442)	1,169,491 (1,063,897)
国・国際機関・政府関係機関貸付	18,029	10,746
公共団体・公企業貸付	17,168	11,848
住宅ローン	245,662	243,590
消費者ローン	124,948	129,350
その他	20,764	20,174
合 計	1,964,561	1,699,167

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	191	74.6	181	73.9
	金 額	1,177,864	91.3	938,654	88.2
中堅企業	貸付先数	10	3.9	7	2.9
	金 額	17,666	1.4	10,975	1.0
中小企業	貸付先数	55	21.5	57	23.3
	金 額	94,911	7.4	114,268	10.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数	256	100.0	245	100.0
	金 額	1,290,442	100.0	1,063,897	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	193,579	10.5	171,309	10.8
	食料	390	0.0	565	0.0
	繊維	4,312	0.2	2,322	0.1
	木材・木製品・パルプ・紙	5,080	0.3	4,005	0.3
	印刷	-	-	-	-
	化学	24,784	1.3	21,737	1.4
	石油・石炭	8,500	0.5	7,375	0.5
	窯業・土石	2,821	0.2	2,640	0.2
	鉄鋼	79,114	4.3	73,696	4.6
	非鉄金属	4,903	0.3	4,292	0.3
	金属製品	-	-	-	-
	一般機械	10,966	0.6	12,222	0.8
	電気機械	22,863	1.2	16,709	1.1
	輸送用機械	28,443	1.5	23,362	1.5
	精密機械	1,400	0.1	2,379	0.2
	その他の製造業	-	-	-	-
	農・林・漁業	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-
	建設業	15,483	0.8	12,273	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	70,111	3.8	56,524	3.6
情報通信業	15,665	0.8	12,831	0.8	
運輸業	82,187	4.5	76,814	4.8	
卸売業	159,694	8.7	124,524	7.9	
小売業	14,526	0.8	15,033	0.9	
金融・保険業	544,414	29.5	420,139	26.5	
不動産業	83,932	4.6	77,289	4.9	
各種サービス	137,879	7.5	115,653	7.3	
地方公共団体	1,878	0.1	2,126	0.1	
個人(住宅・消費・納税資金等)	391,375	21.2	393,115	24.8	
その他	1,195	0.1	-	-	
合計	1,711,922	92.8	1,477,635	93.2	
海外向け	政府等	5,093	0.3	1,973	0.1
	金融機関	63,943	3.5	16,593	1.0
	商工業(等)	63,520	3.4	89,000	5.6
	合計	132,556	7.2	107,566	6.8
総合計	1,844,479	100.0	1,585,201	100.0	

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,480	0.2	2,440	0.2
東北	5,474	0.4	4,270	0.4
関東	983,620	73.6	814,184	74.0
中部	36,659	2.7	29,910	2.7
近畿	271,843	20.3	221,655	20.1
中国	10,294	0.8	7,766	0.7
四国	5,004	0.4	4,814	0.4
九州	20,969	1.6	15,536	1.4
合 計	1,336,346	100.0	1,100,577	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	20,307	1.1	14,838	0.9
有価証券担保貸付	16,662	0.9	13,602	0.9
不動産・動産・財団担保貸付	3,645	0.2	1,236	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	92,902	5.0	53,237	3.4
信用貸付	1,356,095	73.5	1,140,249	71.9
その他	375,172	20.3	376,875	23.8
一 般 貸 付 計	1,844,479	100.0	1,585,201	100.0
うち劣後特約付貸付	291,512	15.8	237,492	15.0

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	89,685	136,144	78,222	57,978	68,671	55,586	486,288
固定金利	335,136	313,099	221,809	165,701	272,010	50,432	1,358,190
一般貸付計	424,821	449,244	300,032	223,680	340,682	106,019	1,844,479

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	100,203	82,255	56,159	59,997	40,524	62,411	401,553
固定金利	150,056	290,110	186,654	189,307	280,991	86,527	1,183,647
一般貸付計	250,260	372,366	242,814	249,305	321,516	148,939	1,585,201

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(10) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	834,014	72.9	738,813	69.2
株式	25,064	2.2	44,453	4.2
現預金・その他	7,897	0.7	13,540	1.3
小 計	866,976	75.7	796,806	74.6

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	132,556	11.6	107,566	10.1
外国公社債	43,473	3.8	61,737	5.8
外国株式等	101,606	8.9	101,443	9.5
その他	-	-	-	-
小 計	277,636	24.3	270,747	25.4

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,144,613	100.0	1,067,553	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	355,594	41.0	282,191	35.4
ユーロ	342,990	39.6	336,099	42.2
英ポンド	37,055	4.3	22,125	2.8
加ドル	71,210	8.2	68,529	8.6
スウェーデンクローネ	60,125	6.9	74,519	9.4
香港ドル	-	-	13,340	1.7
その他	-	-	0	0.0
合 計	866,976	100.0	796,806	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	406,944	47.2	380,792	52.3	26,152	19.4	31,988	24.1
ヨーロッパ	310,951	36.0	299,344	41.1	11,606	8.6	62,450	47.1
オセアニア	-	-	-	-	-	-	10,000	7.5
アジア	213	0.0	-	-	213	0.2	9,025	6.8
中南米	116,630	13.5	20,066	2.8	96,563	71.8	15,000	11.3
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	28,062	3.3	28,062	3.9	-	-	4,093	3.1
合 計	862,802	100.0	728,265	100.0	134,536	100.0	132,556	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	334,604	39.8	302,385	44.4	32,218	20.2	14,234	13.2
ヨーロッパ	328,459	39.1	317,015	46.5	11,443	7.2	58,350	54.2
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	13,545	1.6	-	-	13,545	8.5	6,009	5.6
中南米	130,145	15.5	27,970	4.1	102,174	64.1	28,000	26.0
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	33,666	4.0	33,666	4.9	-	-	973	0.9
合 計	840,419	100.0	681,037	100.0	159,382	100.0	107,566	100.0

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	174,036	139	174,176
買入金銭債権	83,342	-	83,342
金銭の信託	50	-	50
公社債	2,570,793	1,807	2,572,600
株式	547,561	1,844	549,406
外国証券	840,419	1,802	842,221
その他の証券	116,275	-	116,275
貸付金	1,699,167	-	1,699,167
不動産	176,076	-	176,076
繰延税金資産	3,349	-	3,349
再評価に係る繰延税金資産	2,868	-	2,868
その他	59,817	30	59,847
貸倒引当金	2,828	-	2,828
合 計	6,270,929	5,624	6,276,553
うち外貨建資産	796,806	1,514	798,320

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	44,464	7,631	5,453	1,869
金銭の信託	29,042	38	-	1,692
特別勘定	15,422	7,669	5,453	176

(注) 1. 「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

2. 「特別勘定」は、特別勘定で保有する有価証券であります。

(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

【参考】

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	時価	差損益
満期保有目的の債券	183,888	182,807	1,081	704	1,786	182,807	1,081
公社債	143,890	142,809	1,081	704	1,785	142,809	1,081
買入金銭債権	34,998	34,998	0	0	0	34,998	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0	4,999	0
責任準備金対応債券	1,344,926	1,335,935	8,990	6,102	15,093	1,335,935	8,990
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,146,103	2,325,096	178,993	194,708	15,714	2,318,928	172,825
公社債	903,500	927,149	23,649	26,397	2,748	923,823	20,323
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	7,054	541,013	125,453
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	5,488	750,674	20,573
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	1,723	707,824	23,587
株式等	45,864	43,648	2,216	1,548	3,765	42,850	3,013
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	255	83,322	6,610
買入金銭債権	20,229	20,093	135	31	167	20,093	135
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,674,918	3,843,839	168,921	201,515	32,593	3,837,671	162,753
公社債	2,392,316	2,405,893	13,577	33,204	19,627	2,402,568	10,251
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	7,054	541,013	125,453
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	5,488	750,674	20,573
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	1,723	707,824	23,587
株式等	45,864	43,648	2,216	1,548	3,765	42,850	3,013
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	255	83,322	6,610
買入金銭債権	55,227	55,091	136	31	167	55,091	136
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0	4,999	0
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

3. 内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、平成16年3月の月中平均を採用しております。

なお、【参考】欄には、平成16年3月末日の時価及び為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	19,632
その他有価証券	98,731
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,735
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	90,000
非上場外国債券	-
その他	996
合 計	118,363

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,007,608	2,172,643	165,035	181,475	16,439
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,889,115	4,076,168	187,053	210,997	23,944
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	406,799	529,165	122,365	127,984	5,618
外国証券	726,573	749,573	22,999	29,862	6,863
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	68,307	68,535	228	2,310	2,081
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。
3. 内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、平成17年3月末日の時価及び為替を採用しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	102,984
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	12,020
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	90,000
非上場外国債券	-
その他	963
合 計	109,360

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	時価	差損益
満期保有目的の債券	183,888	182,807	1,081	704	1,786	182,807	1,081
公社債	143,890	142,809	1,081	704	1,785	142,809	1,081
買入金銭債権	34,998	34,998	0	0	0	34,998	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0	4,999	0
責任準備金対応債券	1,344,926	1,335,935	8,990	6,102	15,093	1,335,935	8,990
子会社・関連会社株式	19,632	19,632	-	-	-	19,632	-
その他有価証券	2,244,835	2,423,771	178,936	194,708	15,772	2,417,577	172,742
公社債	903,500	927,149	23,649	26,397	2,748	923,823	20,323
株式	423,295	530,291	106,996	114,050	7,054	548,748	125,453
外国証券	821,046	862,802	41,755	47,301	5,546	841,537	20,491
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	1,723	707,824	23,587
株式等	136,810	134,536	2,273	1,548	3,822	133,713	3,096
その他の証券	76,713	83,384	6,670	6,926	255	83,323	6,610
買入金銭債権	20,229	20,093	135	31	167	20,093	135
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-	50	-
合 計	3,793,282	3,962,146	168,864	201,515	32,651	3,955,952	162,670
公社債	2,392,316	2,405,893	13,577	33,204	19,627	2,402,568	10,251
株式	442,927	549,923	106,996	114,050	7,054	568,381	125,453
外国証券	821,046	862,802	41,755	47,301	5,546	841,537	20,491
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	1,723	707,824	23,587
株式等	136,810	134,536	2,273	1,548	3,822	133,713	3,096
その他の証券	76,713	83,384	6,670	6,926	255	83,323	6,610
買入金銭債権	55,227	55,091	136	31	167	55,091	136
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0	4,999	0
その他	50	50	-	-	-	50	-

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	277,845	280,401	2,555	3,831	1,275
公社債	207,943	209,924	1,981	3,255	1,274
買入金銭債権	64,901	65,476	574	575	0
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,603,661	1,623,123	19,462	25,691	6,228
子会社・関連会社株式	6,375	6,375	-	-	-
その他有価証券	2,110,593	2,275,560	164,967	181,475	16,507
公社債	743,779	759,188	15,409	18,744	3,335
株式	418,820	541,186	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	18,375	18,440	65	111	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	50	50	-	-	-
合 計	3,998,475	4,185,461	186,986	210,997	24,011
公社債	2,555,384	2,592,237	36,853	47,691	10,838
株式	425,196	547,561	122,365	127,984	5,618
外国証券	817,487	840,419	22,932	29,862	6,930
公社債	658,266	681,037	22,771	27,552	4,781
株式等	159,220	159,382	161	2,310	2,148
その他の証券	112,080	116,275	4,195	4,771	576
買入金銭債権	83,277	83,917	639	687	47
譲渡性預金	5,000	4,999	0	-	0
その他	50	50	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額・時価は各事業年度末ともそれぞれ50百万円であります(差損益はありません)。

3. 内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、前事業年度末は平成16年3月の月中平均、当事業年度末は平成17年3月末日の時価及び為替を採用しております。なお、【参考】欄には、平成16年3月末日の時価及び為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

(4) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	30,880	30,880	-	-	-	50	50	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	30,830	54	-	1,560

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応 の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	50	50	-	-	-	50	50	-	-	-

(5) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					当事業年度末 (平成17年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土地	105,845	96,843	9,002	2,721	11,724	103,597	91,751	11,846	3,425	15,271
借地権	156	118	38	11	49	156	114	41	10	52
合計	106,002	96,961	9,040	2,732	11,773	103,753	91,866	11,887	3,436	15,324

(注) 時価は、直近の公示価格等をもとに算出しております。

(6) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成16年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	6,567	21,462	-	-	-	28,030
ヘッジ会計非適用分	550	325	2,197	-	-	1,321
合計	7,118	21,787	2,197	-	-	26,708

(単位:百万円)

	当事業年度末 (平成17年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	3,664	13,975	-	-	-	10,310
ヘッジ会計非適用分	131	103	1,607	-	-	1,579
合計	3,795	14,079	1,607	-	-	11,890

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(前事業年度末 868百万円、当事業年度末 415百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末:通貨関連 21,462百万円、当事業年度末:通貨関連 13,975百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成16年3月31日)				当事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	291,763	192,993	7,118	7,118	214,923	117,288	3,795	3,795
	固定金利支払/ 変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利受取/ 変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	7,118	-	-	-	3,795

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成16年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	98,770	120,951	47,202	5,840	19,000	-	291,763
(平均受取金利)	2.91%	2.83%	1.23%	2.41%	1.67%	-	2.51%
(平均支払金利)	0.51%	0.37%	0.36%	0.25%	0.74%	-	0.44%

(単位:百万円)

	当事業年度末 (平成17年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	97,635	46,742	39,245	18,100	13,200	-	214,923
(平均受取金利)	3.12%	1.24%	1.50%	1.82%	1.44%	-	2.20%
(平均支払金利)	0.27%	0.45%	0.57%	0.65%	0.69%	-	0.42%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成16年3月31日)			当事業年度末 (平成17年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	634,034	-	612,246	21,787	570,338	-	584,418	14,079
	(うち米ドル)	255,763	-	248,920	6,843	191,221	-	197,302	6,081
	(うちユーロ)	273,158	-	259,675	13,483	259,914	-	265,529	5,614
	(うち英ポンド)	15,424	-	15,558	133	8,967	-	9,046	79
	(うち加ドル)	53,218	-	52,770	448	56,961	-	58,770	1,808
	(うちスウェーデンクローネ)	36,468	-	35,321	1,146	53,274	-	53,769	495
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	21,787	-	-	-	14,079

- (注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
 3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成16年3月31日)			当事業年度末 (平成17年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)				(-)				
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)				(-)				
買 建									
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	
(-)					(-)				
プット	79,947	-	2,393	2,197	79,993	-	1,561	1,607	
(4,590)					(3,168)				
	合 計	-	-	-	2,197	-	-	-	1,607

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

5. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成16年3月31日)	当事業年度末 (平成17年3月31日)
実質純資産	451,936	464,232

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

【平成17年3月期 決算記者会見資料】

契約の状況等

		04年3月期	04年9月期	05年3月期
新契約高	(百万円)	2,814,284 (29.4%増)	1,447,608 (1.3%減)	2,891,002 (2.7%増)
保有契約高	(百万円)	16,077,894 (5.3%増)	16,528,955 (5.3%増)	16,966,276 (5.5%増)
解約・失効高	(百万円)	1,362,689 (3.3%増)	682,736 (0.3%減)	1,424,081 (4.5%増)
解約・失効率	(%)	8.92	4.25	8.86
保険料等収入	(百万円)	794,168 (10.6%減)	394,103 (4.7%減)	788,174 (0.8%減)
うち個人保険分野	(百万円)	680,295 (10.7%減)	326,656 (5.8%減)	646,668 (4.9%減)
うち団体保険分野	(百万円)	112,643 (9.6%減)	66,872 (0.7%増)	140,330 (24.6%増)
新契約年換算保険料	(百万円)	50,048 (23.8%減)	23,529 (10.4%減)	46,434 (7.2%減)
うち第三分野	(百万円)	12,913 (6.7%増)	6,979 (8.5%増)	14,114 (9.3%増)

(ご参考)

保有契約年換算保険料	(百万円)	772,156 (5.2%減)	751,940 (5.2%減)	731,527 (5.3%減)
うち第三分野	(百万円)	102,897 (1.7%増)	104,620 (2.5%増)	106,068 (3.1%増)

* 保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険

* 解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出

* 保険料等収入は損益計算書ベース

* 保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金の合計保険料

* 年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

* ()内は前年同期比増減率

資産の状況等

		04年3月末	04年9月末	05年3月末
総資産額	(百万円)	6,409,552 (1.8%減)	6,290,064 (4.9%減)	6,276,553 (2.1%減)
実質純資産額	(百万円)	451,936 (32.4%増)	407,845 (8.0%増)	464,232 (2.7%増)
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	7.1 (1.8 ^ホ イト増)	6.5 (0.8 ^ホ イト増)	7.4 (0.3 ^ホ イト増)
ソル ^ホ ソシ ^ホ ・マージン比率	(%)	863.3 (181.8 ^ホ イト増)	837.4 (4.3 ^ホ イト増)	865.7 (2.4 ^ホ イト増)

* ()内は前年同期比増減率(実質純資産額/一般勘定資産及びソル^ホ ソシ^ホ・マージン比率は増減^ホ イト)

基礎利益・逆ざや・利回り等

		04年3月期	05年3月期	06年3月期予想
基礎利益	(百万円)	37,551 (30.7%増)	33,823 (9.9%減)	330億円

* ()内は前年同期比増減率

		04年3月期	05年3月期	06年3月期予想
逆ざや額	(百万円)	30,217 (13,232減)	39,170 (8,952増)	460億円

* ()内は前年同期比増減実額

		04年3月期	05年3月期	06年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.44	2.17	2.0程度
運用利回り(一般勘定)	(%)	2.15	1.89	1.9程度
平均予定利率	(%)	2.96	2.85	2.8程度

準備金

		04年3月末	04年9月末	05年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,910,131 (169,766減)	5,811,694 (215,254減)	5,772,952 (137,179減)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,898,730 (132,174減)	5,810,944 (179,552減)	5,772,229 (126,501減)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	11,400 (37,592減)	749 (35,702減)	723 (10,677減)
価格変動準備金	(百万円)	7,591 (5,459増)	8,677 (5,401増)	9,801 (2,209増)
危険準備金	(百万円)	55,815 (1,466増)	56,226 (1,333増)	56,424 (609増)
うち危険準備金	(百万円)	43,262 (984増)	43,673 (851増)	43,871 (609増)
うち危険準備金	(百万円)	12,552 (482増)	12,552 (482増)	12,552 (-)
危険準備積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
価格変動積立金	(百万円)	- (-)	- (-)	- (-)
別途積立金	(百万円)	40,000 (5,000増)	40,000 (5,000増)	40,000 (-)

* 04年3月末、05年3月末の別途積立金は、利益処分後の残高を記載。

* () 内は前年同期比増減実額

含み損益

		04年3月末	04年9月末	05年3月末
有価証券	(百万円)	168,921 (133,064 増)	117,794 (10,979 増)	187,053 (18,131 増)
うち国内株式	(百万円)	106,996 (169,915 増)	78,157 (9,872 増)	122,365 (15,369 増)
うち国内債券	(百万円)	13,577 (75,508 減)	14,273 (128 減)	36,853 (23,275 増)
うち外国証券	(百万円)	41,813 (29,837 増)	24,569 (5,463 増)	22,999 (18,813 減)
不動産	(百万円)	9,040 (3,161 減)	9,374 (3,089 減)	11,887 (2,846 減)

* 有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載しています。

* 内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、04年3月期までは各期末月の月中平均、04年9月期及び05年3月期はそれぞれ04年9月末日、05年3月末日の時価及び為替を採用しています。

* 不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載しています。

* () 内は前年同期比増減実額

運用実績と計画

		04年度実績	05年度計画
国内株式	(百万円)	17,731 減	横ばい
国内債券	(百万円)	163,067 増	増加
外国株式等	(百万円)	22,410 増	増加
外国債券	(百万円)	25,970 減	微減
不動産	(百万円)	10,357 減	横ばい

* 04年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載しています。

* 国内株式は株価下落局面においては追加の買い入れを検討しています。

資産の含み損益がゼロになる水準(05年3月末時点)

日経平均株価	(円)	約 8,970円	
TOPIX	(ポイント)	約 908ポイント	
国内債券	(%)	パラレルシフト	約 1.6%
		スティープ化	約 1.5%
外国証券	(円)	約 105円	

* 国内債券は10年新発国債利回り(3月末1.33%)換算にて算出しています。なお、“パラレルシフト”では3月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の、“スティープ化”では短期金利は現状のゼロ金利のまま残存期間の長い金利ほど、より上昇すると仮定した場合の含み損益がゼロとなる10年新発国債利回りの試算値を記載しています。

* 外国証券はドル円(3月末107.39円)換算にて算出しています。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

06年3月期の業績見通し

		06年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	7,800億円
基礎利益	(百万円)	330億円
保有契約高	(百万円)	179,400億円

* 保有契約高は個人保険 + 個人年金保険

* 上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

銀行との資本持ち合いについて

銀行からの抛出(総額)

		総額
基金(株式)に対する抛出	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	30,000

* 銀行からの抛出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債

* 銀行からの抛出の株式は3月末の時価

銀行(邦銀)への抛出(総額)

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	52,926
優先株(海外SPCへの出資)	(百万円)	90,000
優先出資証券(海外SPC等への出資)	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	237,696

* 時価については貸借対照表計上額を記載しています。

* 銀行への抛出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債(各行・グループの海外現法への出資は除く)

職員数

		04年3月末	04年9月末	05年3月末
営業職員	(人)	8,703 (1.2%減)	8,727 (0.1%増)	9,111 (4.7%増)
内勤職員	(人)	2,743 (5.7%減)	2,764 (2.6%減)	2,681 (2.3%減)

* ()内は前年同期比増減率

銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

その他

)今後の自己資本増強策

・現在のところ、当社は十分な自己資本を有しており、具体的な資本増強計画はない。

)今後のリストラ計画

・業務内容等の見直しによる効率化や事務処理のシステム化推進により、「事務面での要員数」および「コストの削減」を図る。
 ・また、T & D保険グループでは、グループ生保3社の本社間接部門の共通業務や組織・機能の集約を通じた機能強化及び業務合理化により、生産性向上を図っていく。